

「大都市圏法に基づく政策区域制度の見直しの方向について」
参考資料



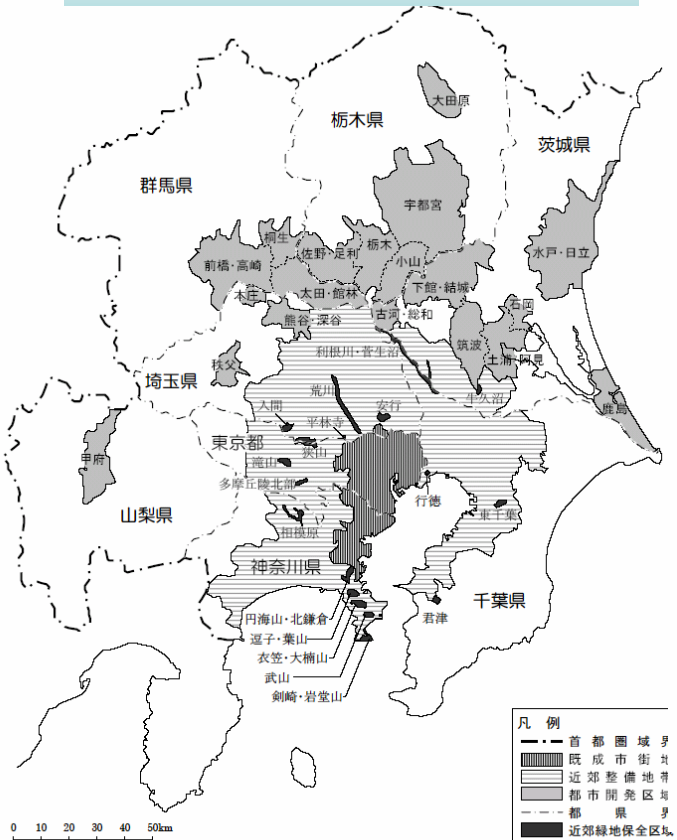
国土交通省国土計画局
大都市圏計画課

I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域の措置

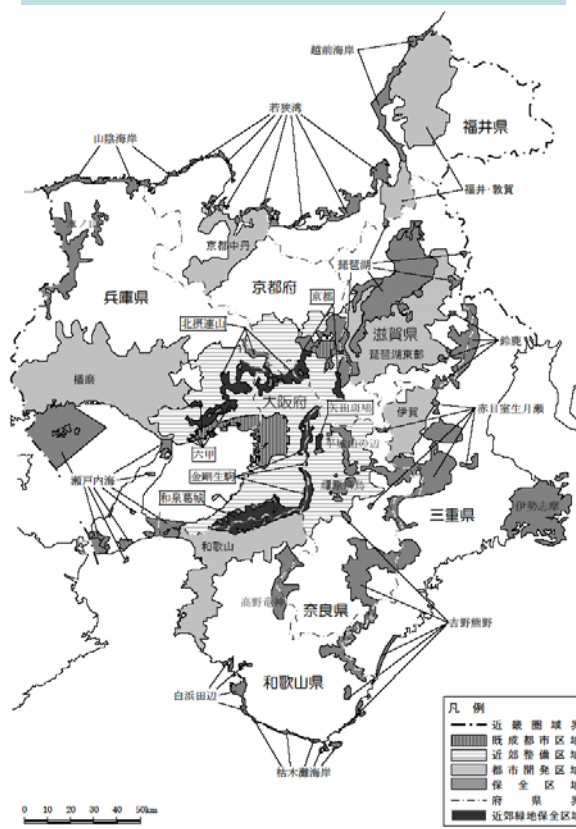
政策区域の設定

- **既成市街地等** ...産業及び人口の過度の集中を防止し、かつ都市の機能の維持及び増進を図る必要がある市街地の区域
- **近郊整備地帯等** ...既成市街地等の近郊でその無秩序な市街地化を防止するため、計画的に市街地を整備し、あわせて緑地を保全する必要がある区域
- **都市開発区域** ...既成市街地への産業及び人口の集中傾向を緩和し、首都圏の地域内の産業及び人口の適正な配置を図るため、国土交通大臣が工業都市、住宅都市その他の都市として発展することを適当として指定する区域

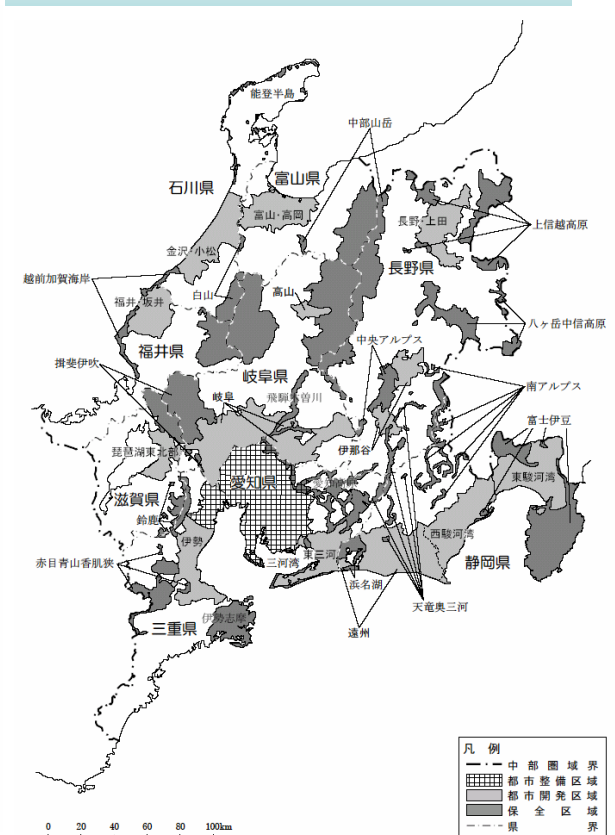
〇首都圏(昭和32年12月～)



〇近畿圏(昭和40年5月～)



〇中部圏(昭和43年11月～)



I. 政策区域制度の意義・概要 —○政策区域の措置

政策区域の指定の経緯(首都圏)

	指定に当たっての当時の考え方	指定の経緯(新規、追加のみ)
既成市街地	<ul style="list-style-type: none"> ①人口密度:50人/ha以上 ②DID人口率:80%以上 ③DID面積率:40%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和32年に指定 ○昭和47年、武蔵野市を全域に拡大
近郊整備地帯	<ul style="list-style-type: none"> ①東京都区部への通勤・通学人口依存率3%以上 ②人口増加率が国勢調査前期比0.1%以上 ③東京からおおむね50km圏 ④地方公共団体からの要望 ⑤平坦地であり、かつ、今後の進展が見込まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和41年近郊整備地帯指定 ○平成2年、嵐山町・富里町等4区域で拡大
都市開発区域	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点性に関する基準 <ul style="list-style-type: none"> ア 人口5万人以上 イ 就従比1.0以上 ウ 一人当たりの卸売販売額が北関東4県の平均以上 エ 一定の地方支分部局を有する オ 他の都市と一定の距離 ○相当規模の工業用地が得られる 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○昭和41年筑波等4地区を指定 ○昭和42年鹿島追加 ○昭和45年2区域追加 ○昭和48年2区域追加 ○平成2年本庄追加

I. 政策区域制度の意義・概要 —○政策区域の措置

首都圏の政策区域に関する諸制度の概要

	都市計画	工業団地	財特	税制
既成市街地	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県が定める都市計画の範囲の拡大（用途地域等） ○線引き義務 			<ul style="list-style-type: none"> ○事業用資産の買換特例<追出> ○事業所税 ○市街化区域内農地に対する宅地並み課税
近郊整備地帯	<ul style="list-style-type: none"> ○開発許可の規模要件の厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> ○工業団地造成事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画 	<ul style="list-style-type: none"> ○都府県に対する起債充当率のかさ上げ ○都府県に対する利子補給 ○市町村に対する補助率のかさ上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ○中高層耐火共同住宅建設のための土地等の買換・交換特例
都市開発区域				<ul style="list-style-type: none"> ○事業用資産の買換特例<受入> ○固定資産税、不動産取得税の不均一課税に伴う地方交付税による減収補てん措置 ○特別土地保有税の非課税

※ このほか、首都高の高速道路の範囲は、首都圏整備計画に即して国土交通大臣により指定される。（高速道路株式会社法第5条第3項）

I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域の措置

近畿圏の政策区域に関する諸制度の概要

	都市計画	工業団地	財特	税制
既成都市区域	<ul style="list-style-type: none"> 〇都道府県が定める都市計画の範囲の拡大（用途地域等） 〇線引き義務 			<ul style="list-style-type: none"> 〇事業用資産の買換特例<追出> 〇事業所税 〇市街化区域内農地に対する宅地並み課税
近郊整備区域	<ul style="list-style-type: none"> 〇開発許可の規模要件の厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> 〇工業団地造成事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画 	<ul style="list-style-type: none"> 〇都府県に対する起債充当率のかさ上げ 〇都府県に対する利子補給 〇市町村に対する補助率のかさ上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 〇中高層耐火共同住宅建設のための土地等の買換・交換特例
都市開発区域				<ul style="list-style-type: none"> 〇事業用資産の買換特例<受入> 〇固定資産税、不動産取得税の不均一課税に伴う地方交付税による減収補てん措置 〇特別土地保有税の非課税

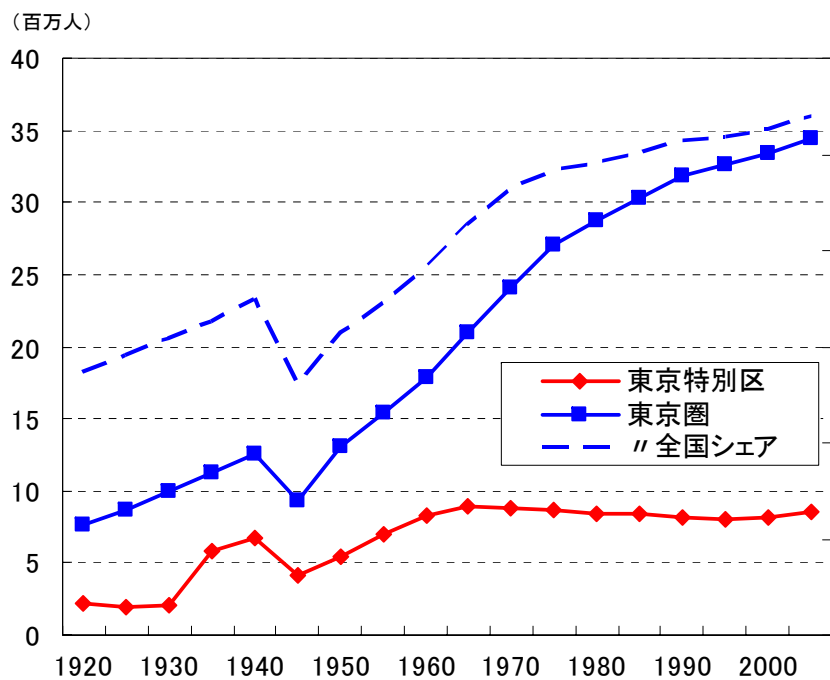
I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域の措置

中部圏の政策区域に関する諸制度の概要

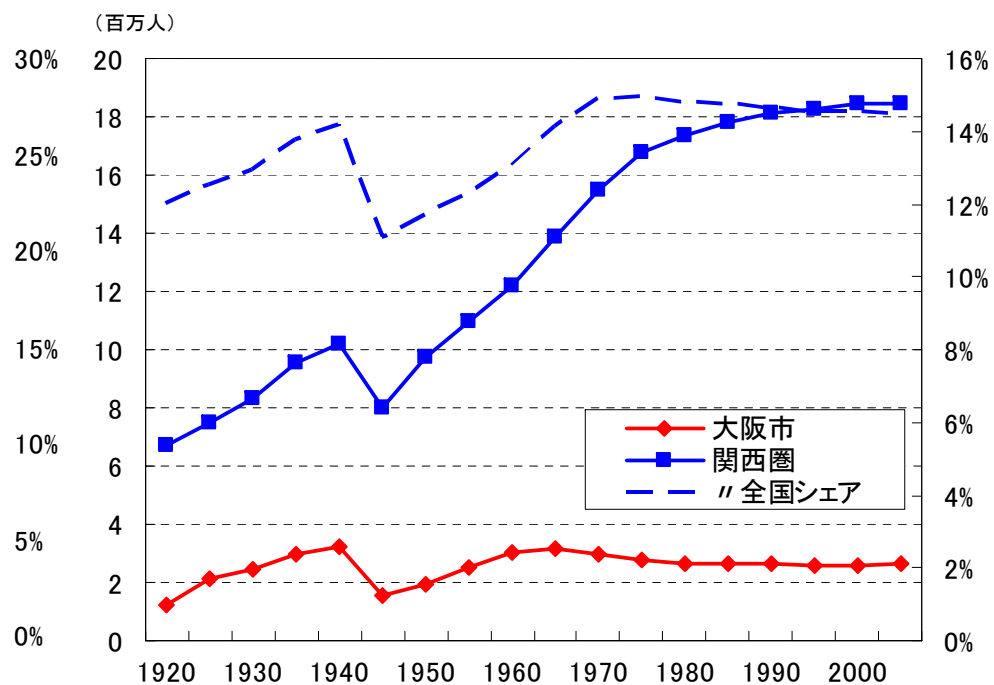
	都市計画	財特	税制
※名古屋市の一部の区域	<ul style="list-style-type: none"> 〇都道府県が定める都市計画の範囲の拡大（用途地域等） 		<ul style="list-style-type: none"> 〇事業用資産の買換特例＜追出＞
都市整備区域	<ul style="list-style-type: none"> 〇線引き義務 〇開発許可の規模要件の厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> 〇都府県に対する起債充当率のかさ上げ 〇都府県に対する利子補給 〇市町村に対する補助率のかさ上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 〇事業所税（政令指定都市として指定） 〇市街化区域内農地に対する宅地並み課税（市の区域） 〇中高層耐火共同住宅建設のための土地等の買換・交換特例
都市開発区域			<ul style="list-style-type: none"> 〇事業用資産の買換特例＜受入＞ 〇固定資産税、不動産取得税の不均一課税に伴う地方交付税による減収補てん措置

I. 政策区域制度の意義・概要 ー〇背景

東京、大阪における人口の推移



※東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

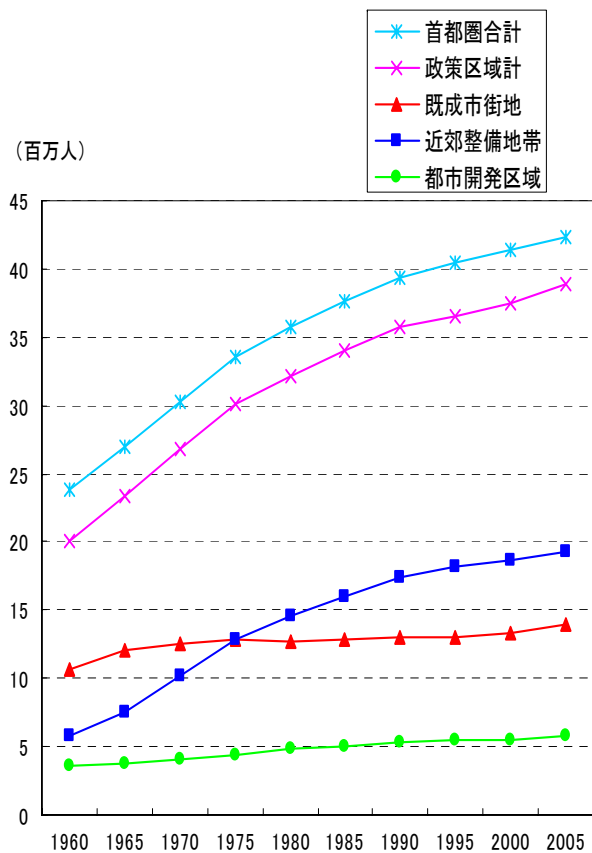


※関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

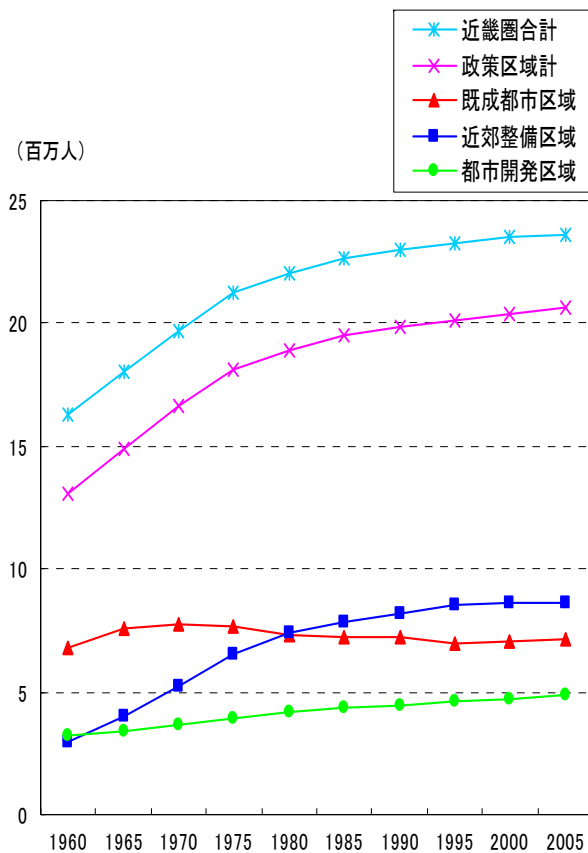
I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

(1) 人口集中抑制 — ①政策区域人口の推移

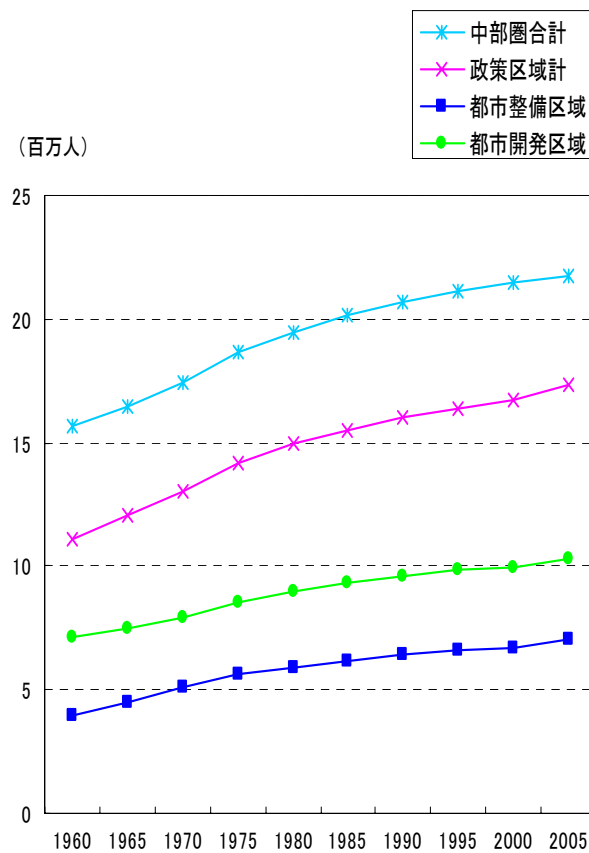
首都圏



近畿圏

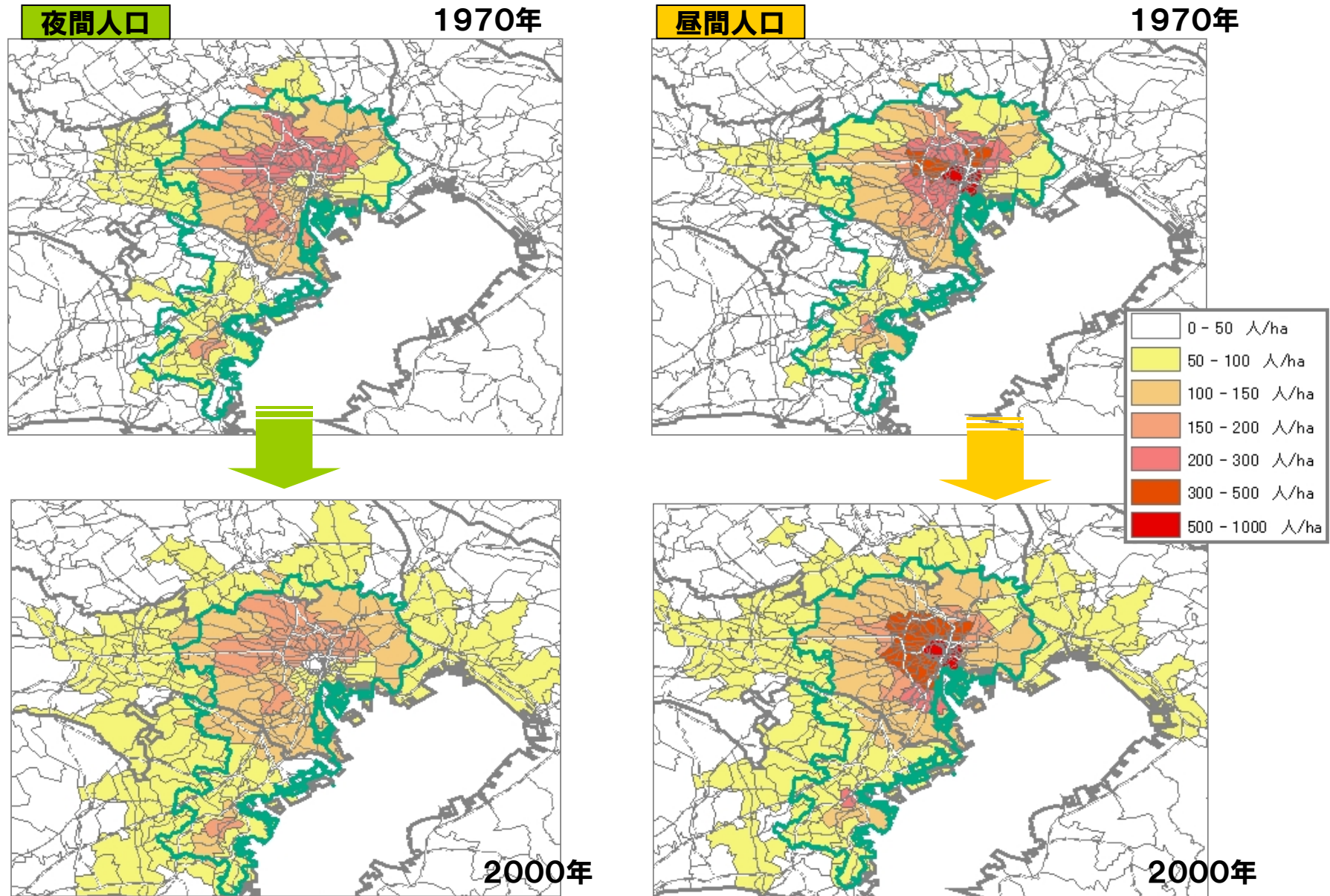


中部圏



I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

(1)人口集中抑制 — ②既成市街地及び周辺部の人口密度変化<首都圏>

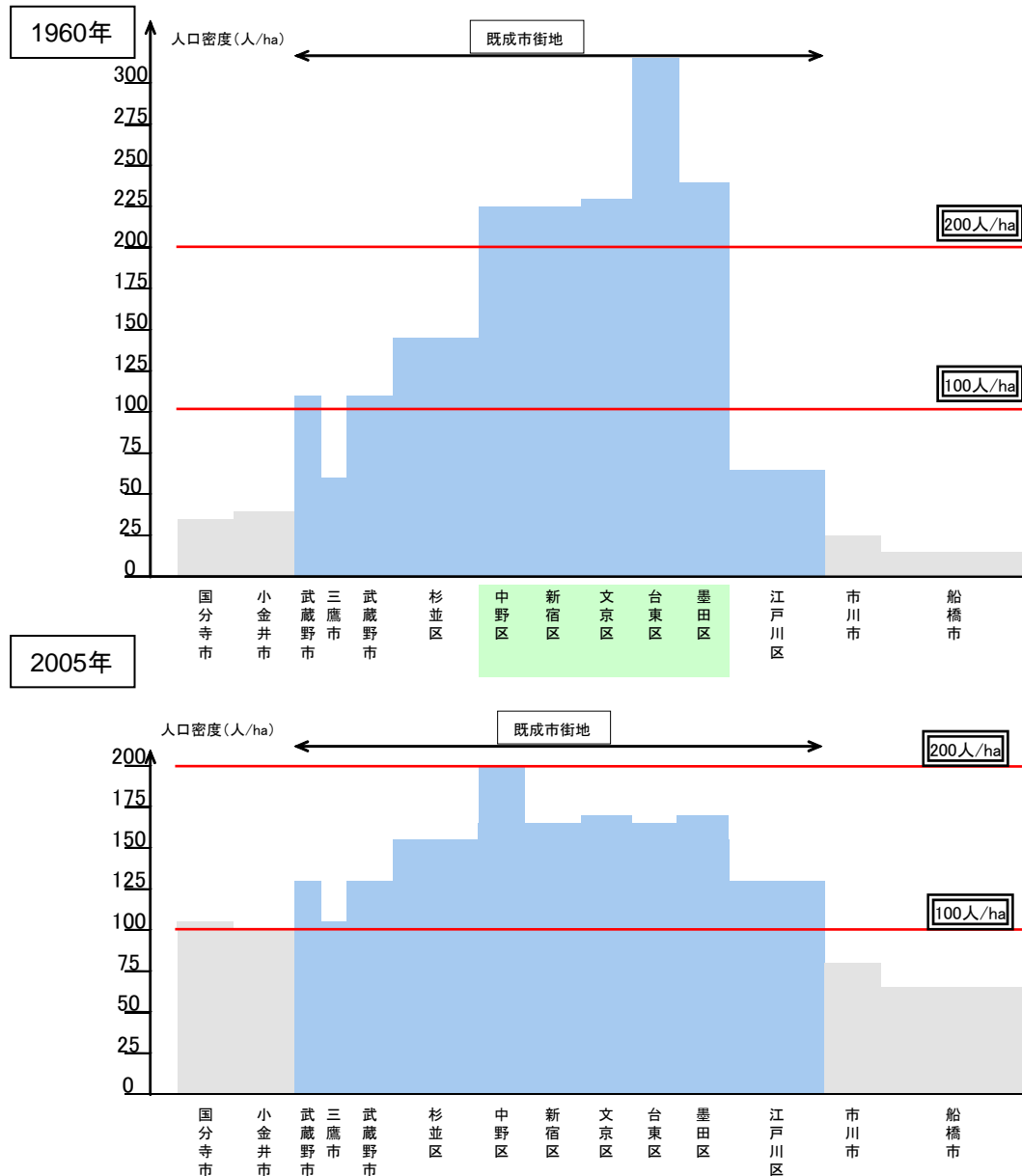


資料)総務省統計局「国勢調査報告」

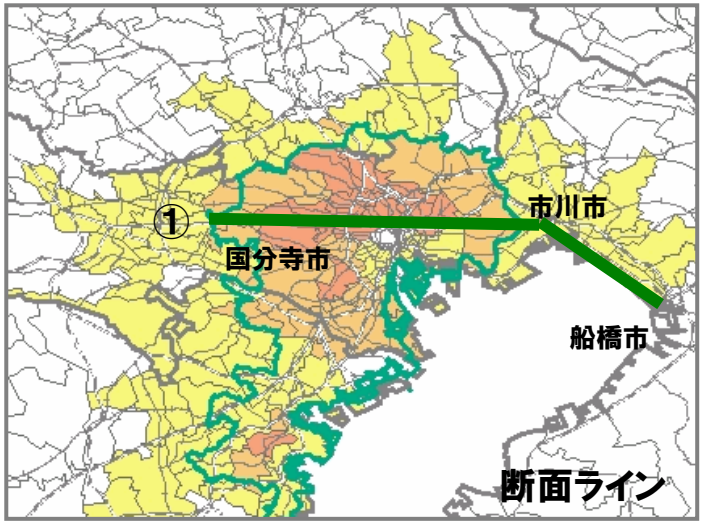
I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

(1)人口集中抑制 — ②既成市街地及び周辺部の人口密度変化<首都圏>

①国分寺市～市川市～船橋市



- ・ 60年は都区部にて300人/haを越える区も存在したが、以後郊外部への人口分散が進み、過密は緩和された。2005年には、区部で100～200ha程度に緩和されている。
- ・ 既成市街地外を含め、広範囲に密度が平準化した様子がわかる。



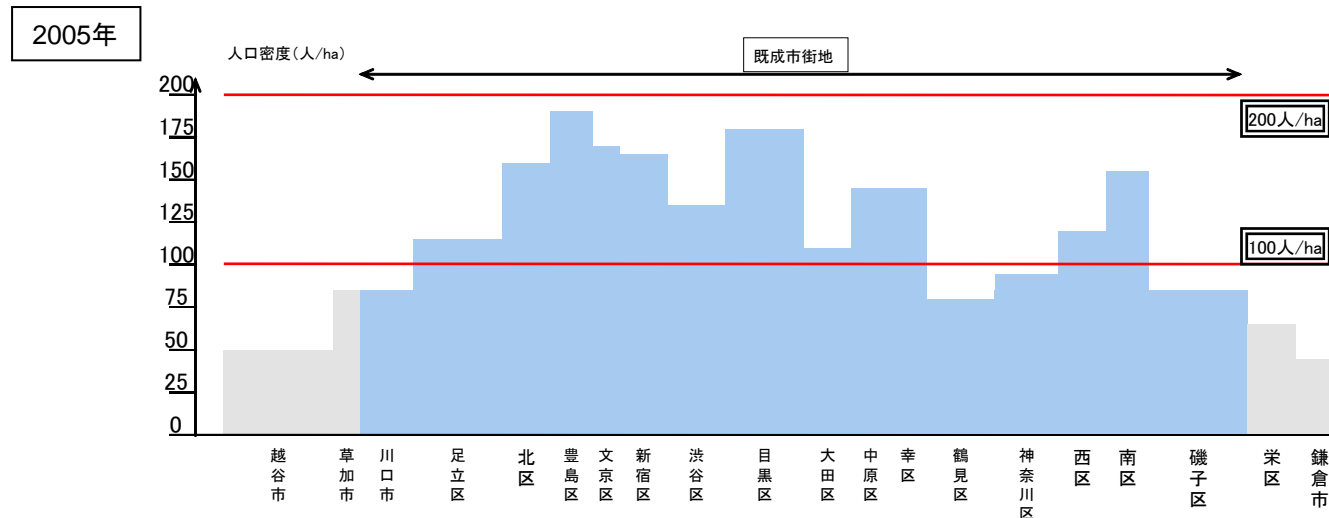
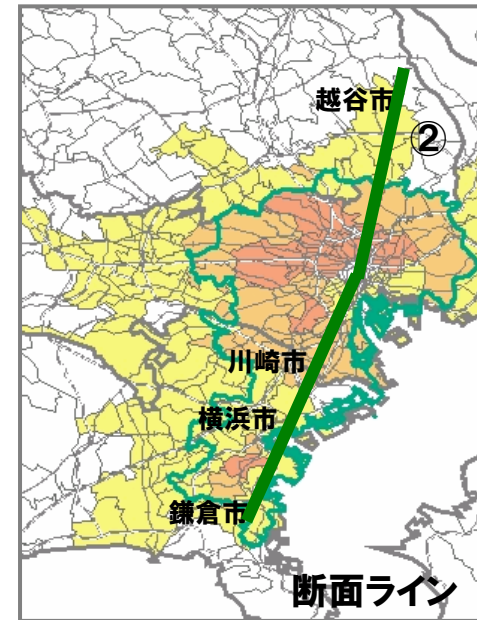
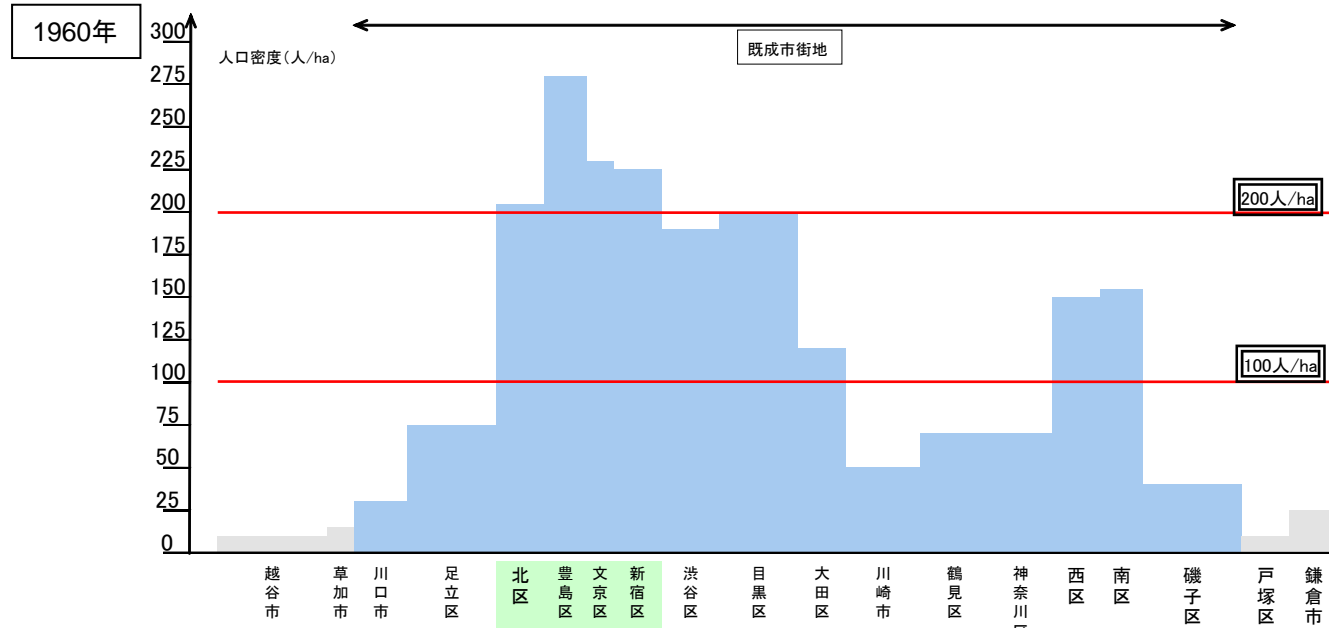
注) 図中緑色の網掛けは、200人/haを越えるエリア。

資料) 人口:総務省統計局「国勢調査報告」(2005年は要計表)、面積: 行政区域面積

I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

(1) 人口集中抑制 — ② 既成市街地及び周辺部の人口密度変化<首都圏>

② 越谷市～横浜市～鎌倉市



注) 川崎市: 1960年時点は政令市ではないため、市全体合計値を掲載。

横浜市栄区: 1986年に戸塚区から分区したため、1960年時は戸塚区のデータを掲載。

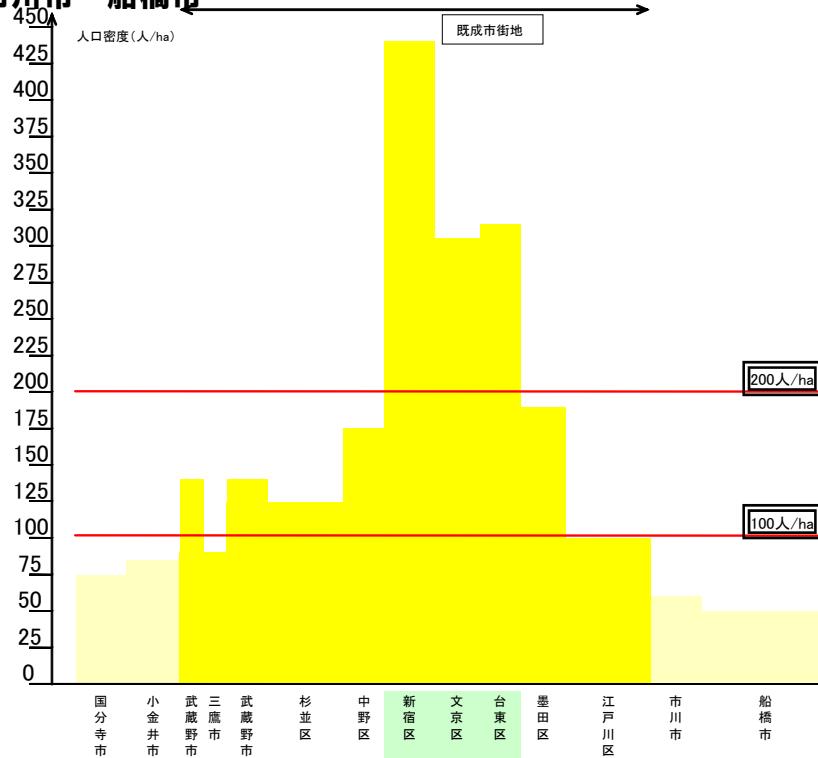
図中緑色の網掛けは、200人/haを越えるエリア。

資料) 人口: 総務省統計局「国勢調査報告」(2005年は要計表)、面積: 行政区域面積

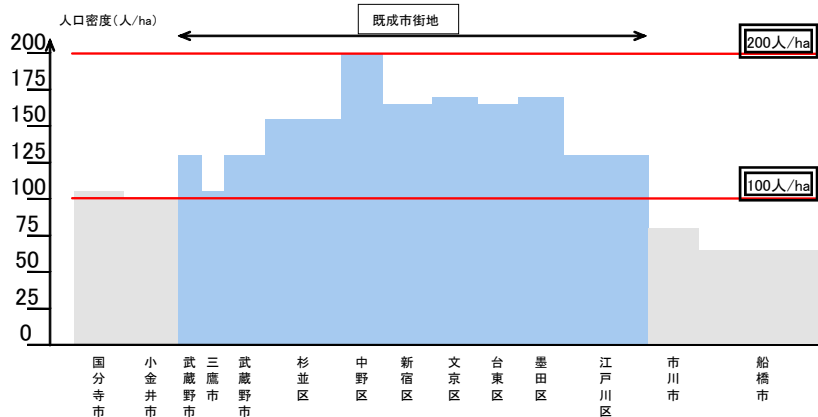
昼夜間人口密度の比較<首都圏>

①国分寺市～市川市～船橋市

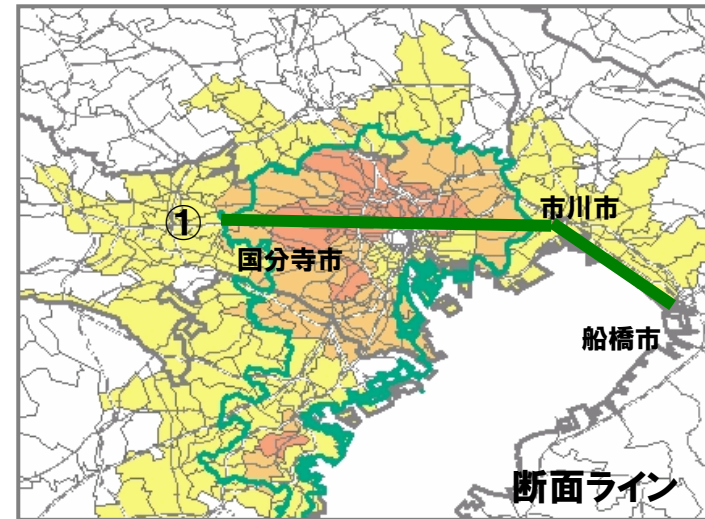
昼間人口



夜間人口【再掲】



- ・首都圏においては、都心部（豊島区、文京区、新宿区、渋谷区、台東区）及び横浜市都心部（西区）で昼間人口密度が200人/haを大きく超える。
- ・一方、既成市街地外においては、昼夜間人口密度の格差はそれほど大きくない。



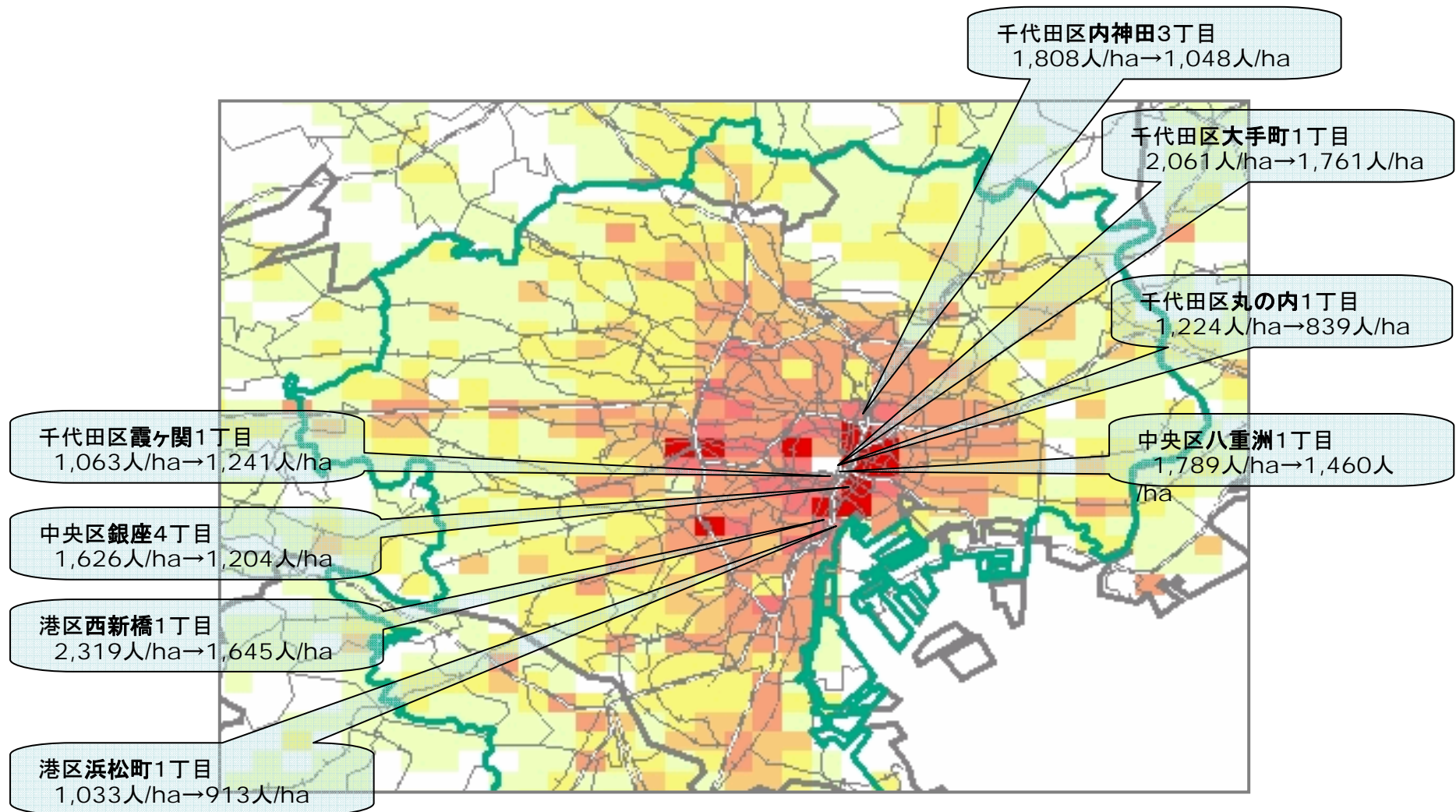
注) 図中緑色の網掛けは、200人/haを越えるエリア。

資料: 総務省統計局「国勢調査報告」(2005年は要計表)、
面積: 行政区域名積

I. 政策区域制度の意義・概要 - ○政策区域制度の成果

(1)人口集中抑制 - ③都心3区の昼間中間人口密度の変化<首都圏>

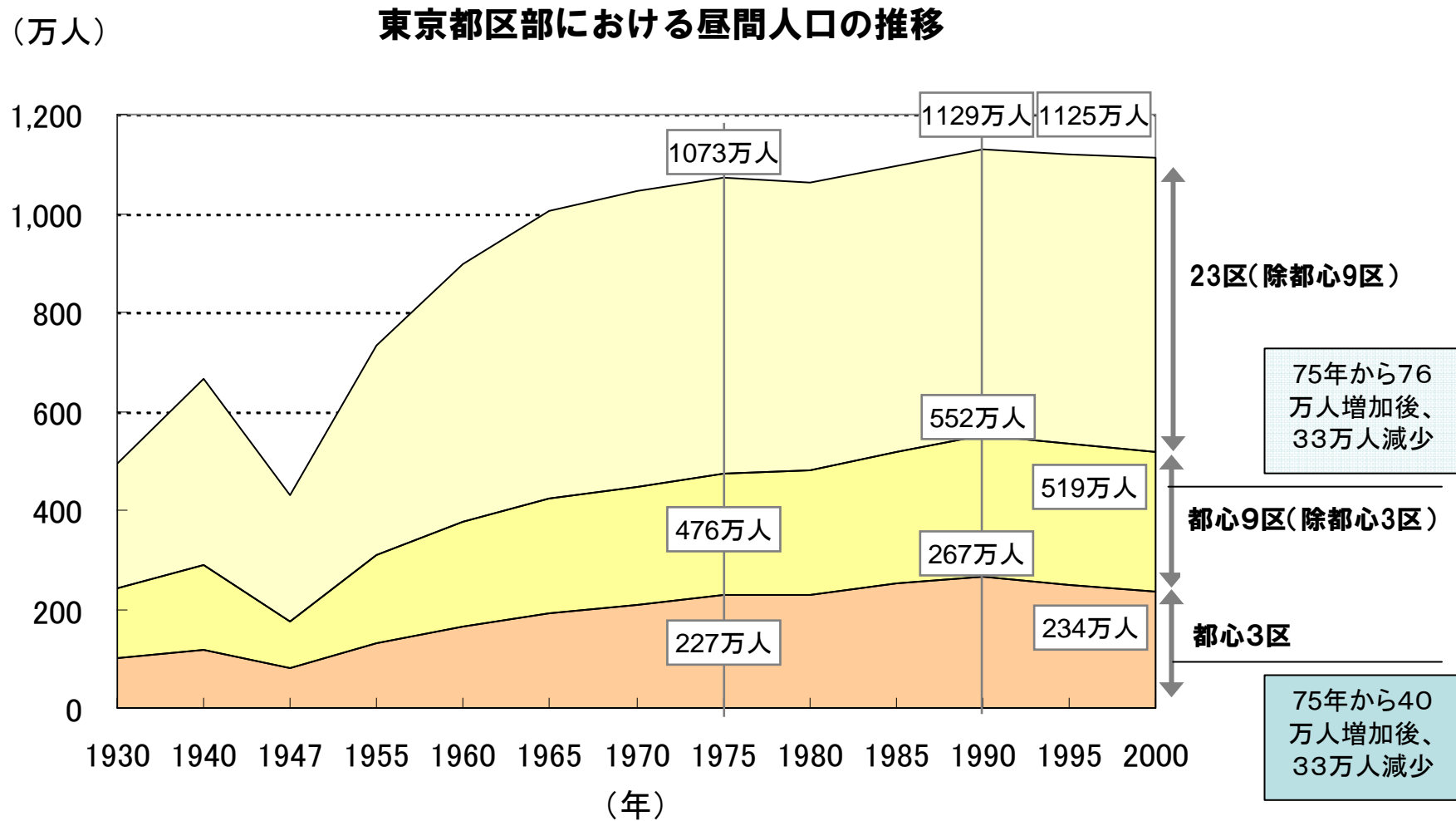
昼間人口密度の変化（1975年→2000年）<主要町丁目>



資料)総務省統計局「国勢調査報告」

I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

(1)人口集中抑制 — ③都心3区の昼間中間人口密度の変化<首都圏>



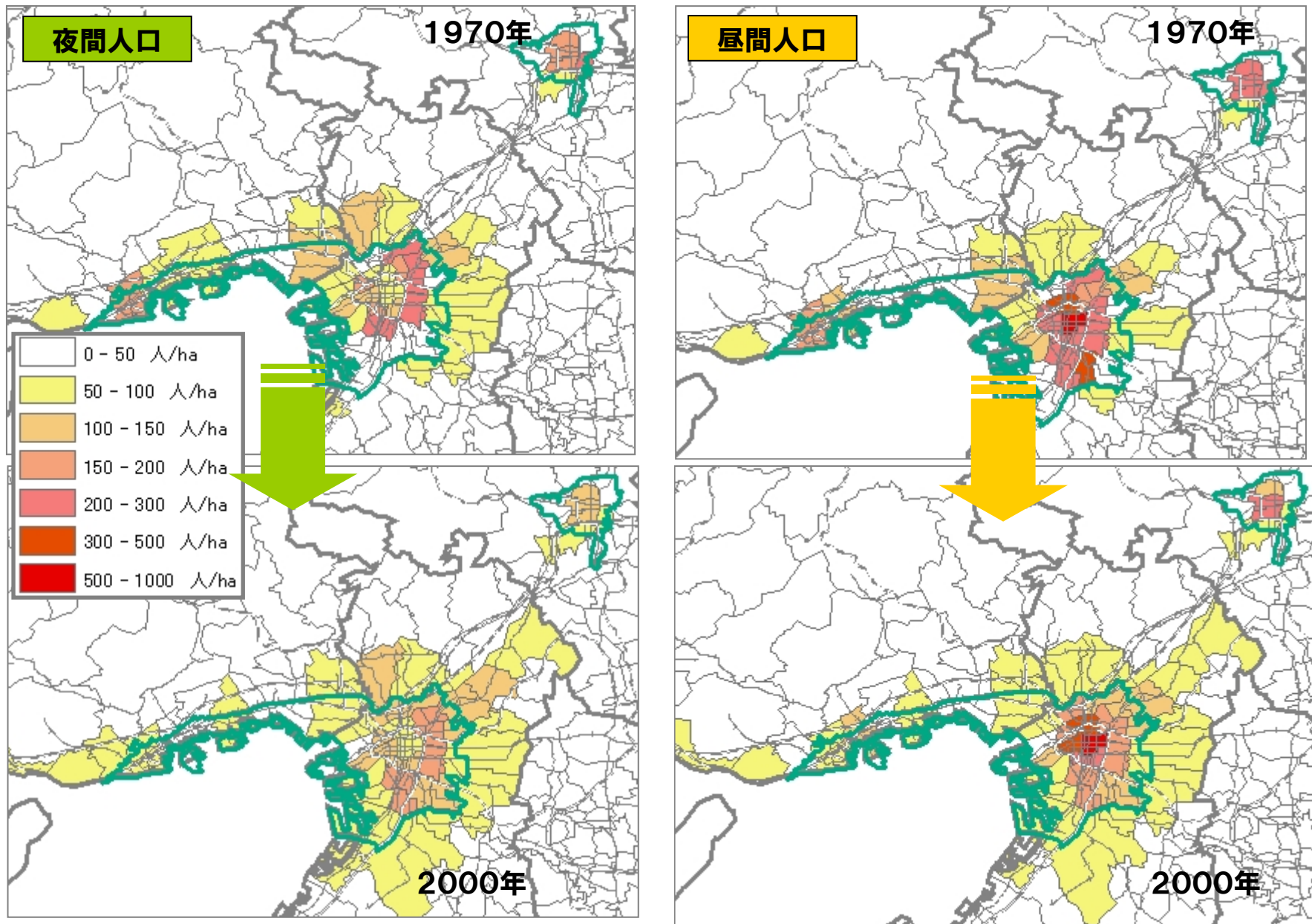
注) 都心3区: 千代田・港・中央 都心9区: 千代田・港・中央・新宿・品川・渋谷・豊島・文京・目黒

枠内は1975年、1990年、2000年の人口

資料) 東京都

Ⅰ. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

(1)人口集中抑制 — ④既成市街地及び周辺部の人口密度変化<近畿圏>



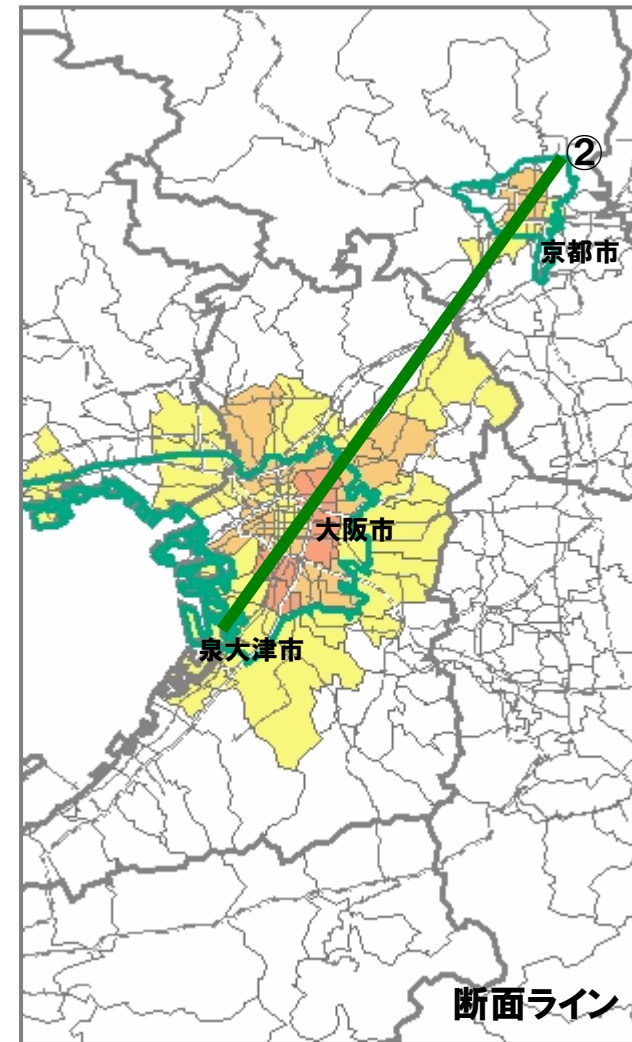
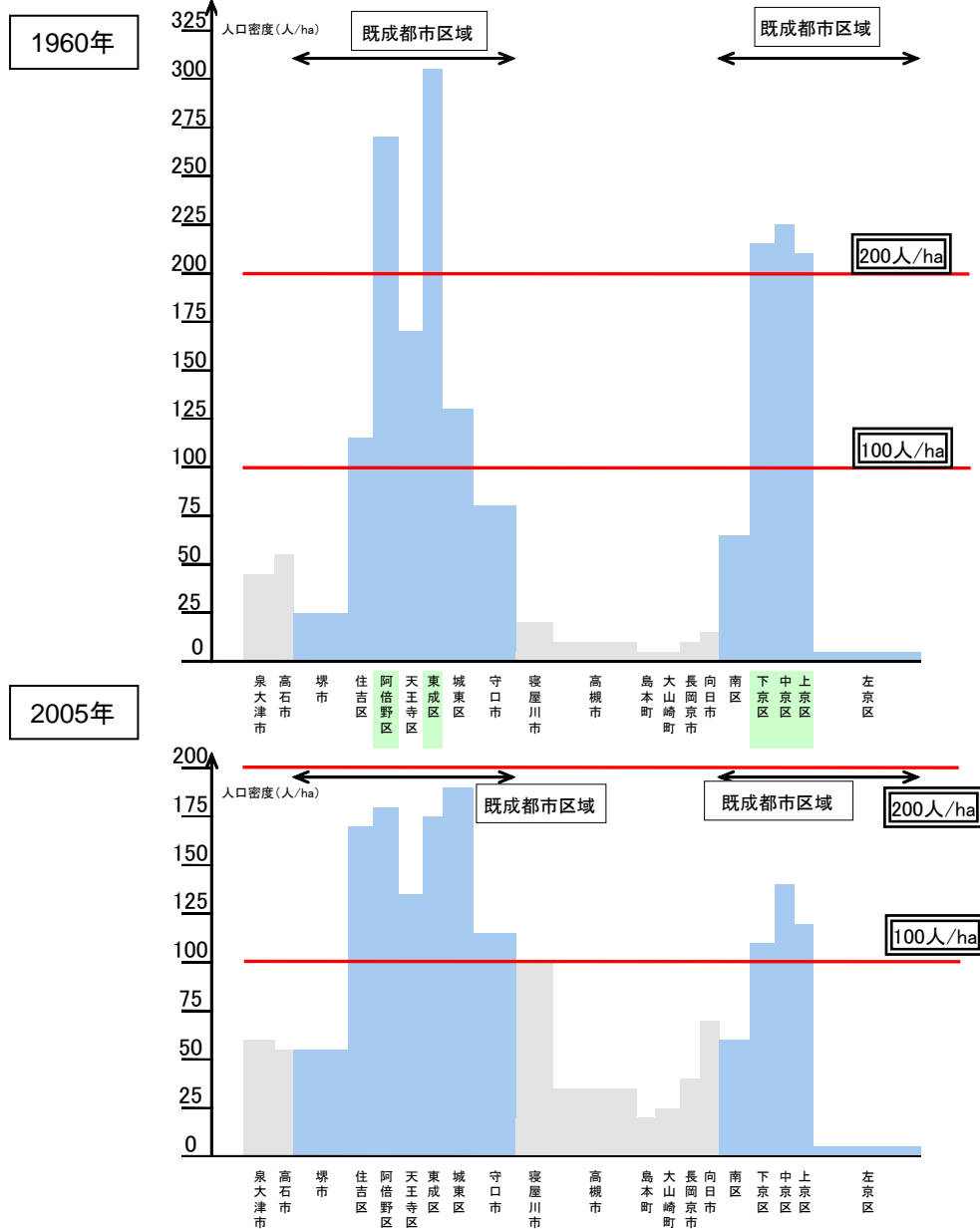
注) 昼間人口は2000年値、夜間人口は2005年値。吹き出しについては、メッシュデータ(2005年値)より抽出。

資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

(1) 人口集中抑制 — ④ 既成市街地及び周辺部の人口密度変化<近畿圏>

② 泉大津～京都市



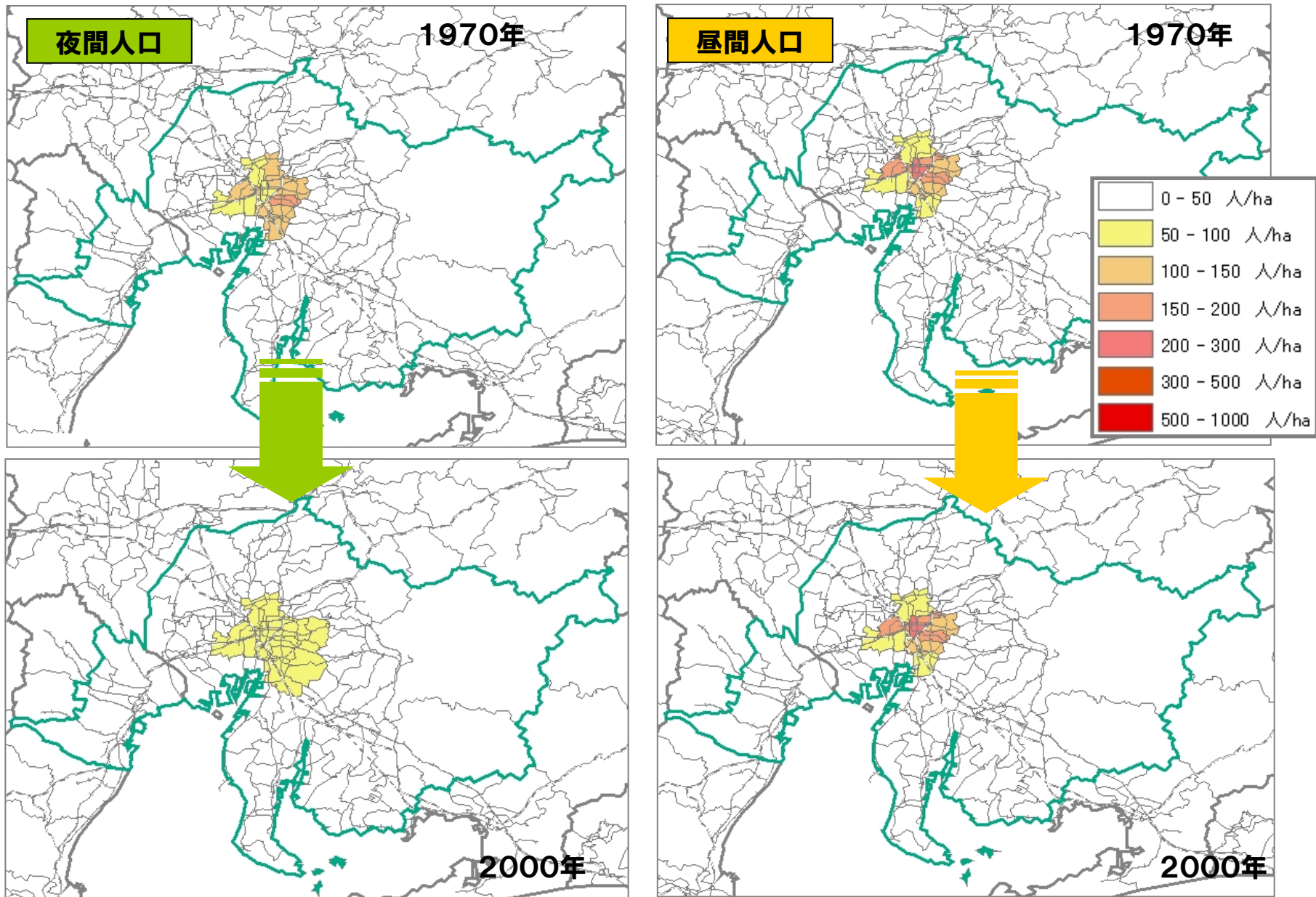
注) 図中緑色の網掛けは、200人/haを越えるエリア。

資料) 人口:総務省統計局「国勢調査報告」(2005年は要計表)、

面積:行政区域名積

I. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

(1)人口集中抑制 — ⑤既成市街地及び周辺部の人口密度変化<中部圏>



注) 昼間人口は2000年値、夜間人口は2005年値。吹き出しについては、メッシュデータ(2005年値)より抽出。

資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

1. 政策区域制度の意義・概要 — 〇政策区域制度の成果

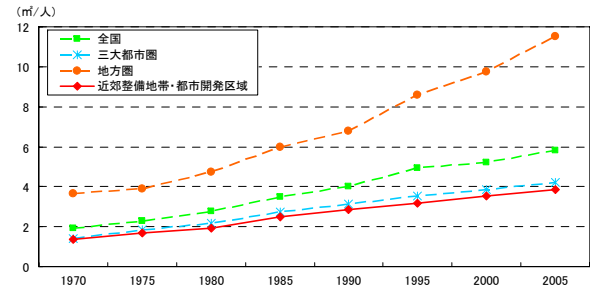
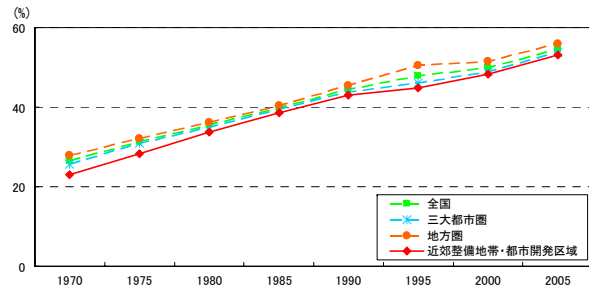
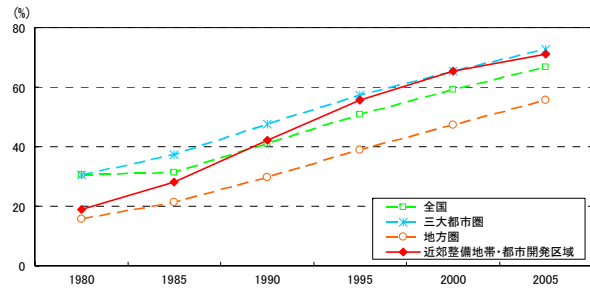
(2) 近郊整備地帯・都市開発区域等におけるインフラ整備

《下水道普及率》

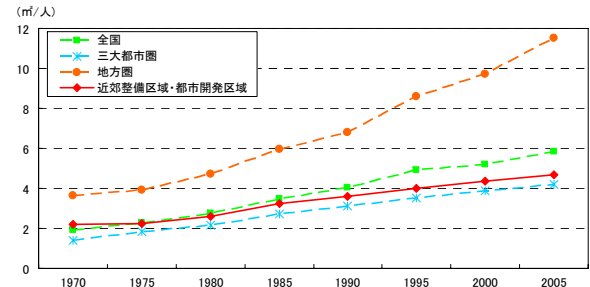
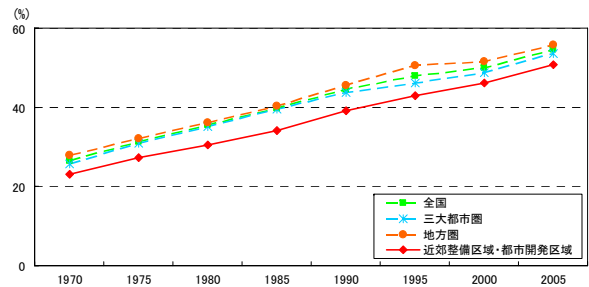
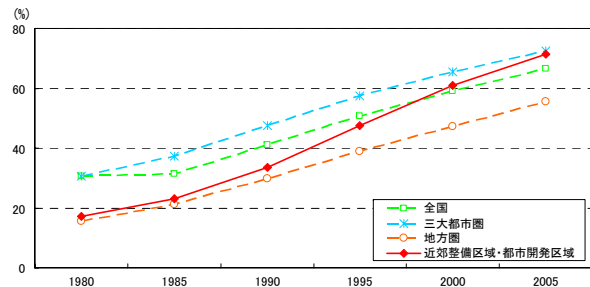
《道路改良率》

《1人当たり都市公園面積》

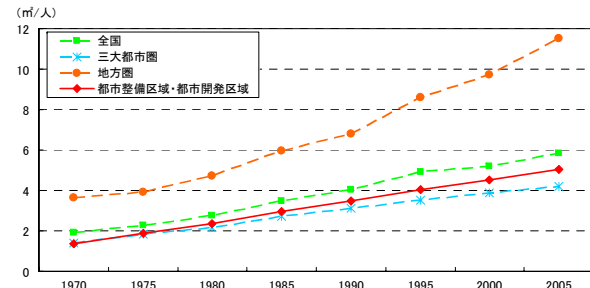
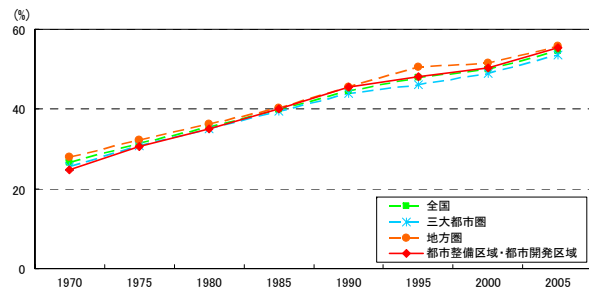
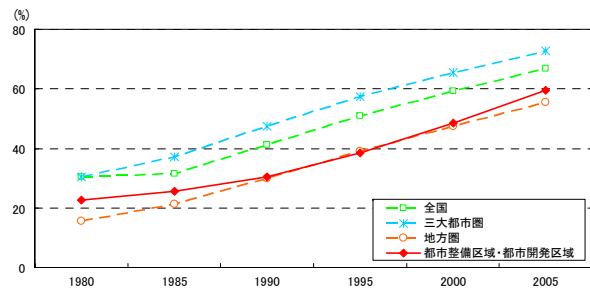
〇首都圏



〇近畿圏



〇中部圏

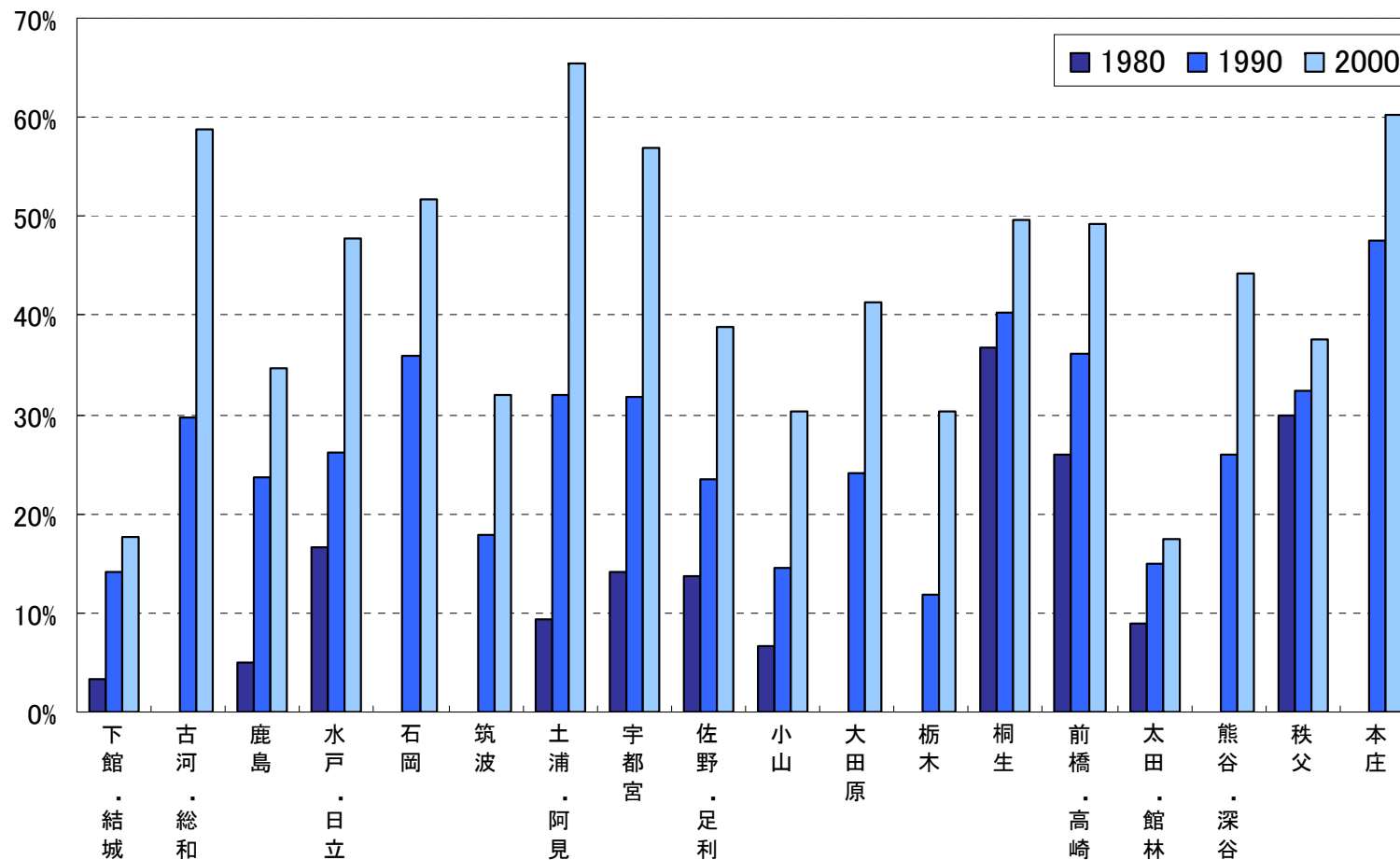


(資料出典) 《下水道普及率》下水道統計、《道路改良率》《都市公園面積》都市計画年報(国土交通省)より国土交通省作成

Ⅰ. 政策区域制度の意義・概要 —○政策区域制度の成果

(2) 近郊整備地帯・都市開発区域等におけるインフラ整備

首都圏都市開発区域における下水道普及率の推移 (総人口に占める下水道処理区域内人口の割合)

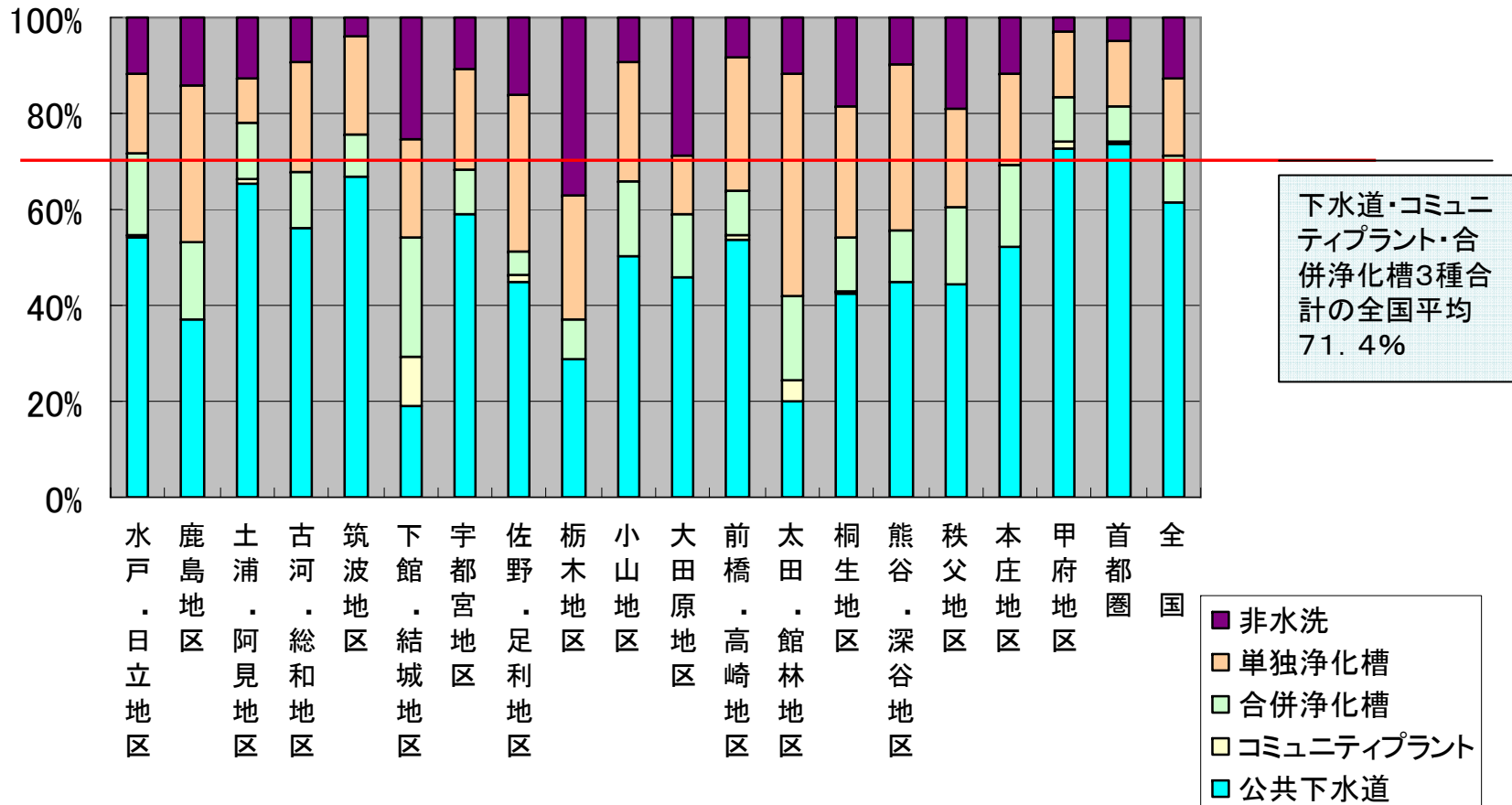


(資料出典) 下水道統計より国土交通省作成

1. 政策区域制度の意義・概要 —○政策区域制度の成果

(2) 近郊整備地帯・都市開発区域等におけるインフラ整備

首都圏都市開発区域における汚水処理基盤の状況（平成16年）
（総人口に占める処理人口の割合）

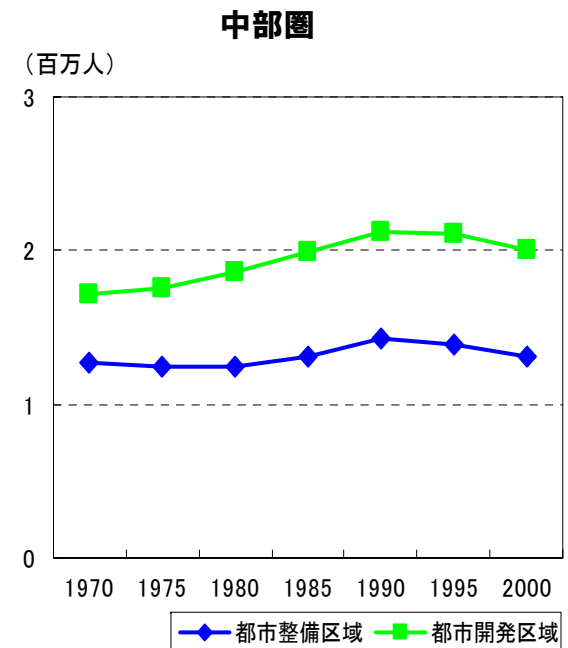
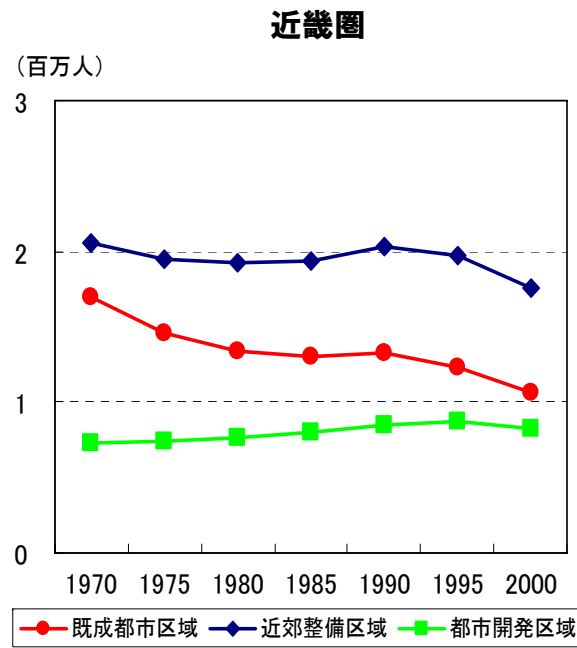
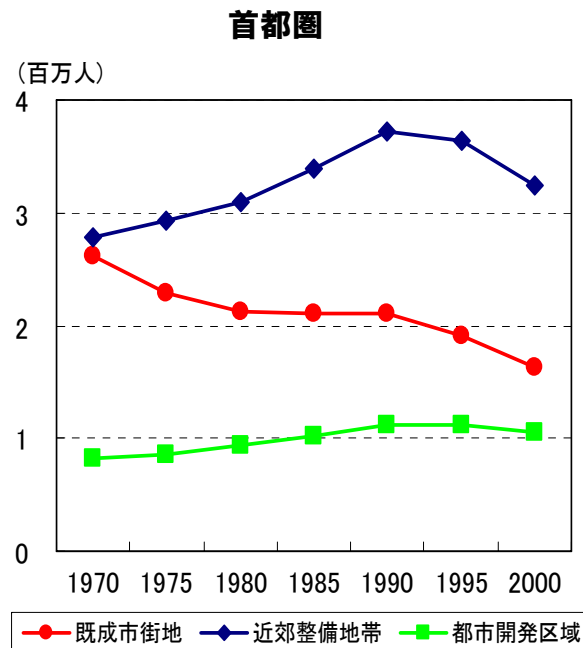


「日本の廃棄物処理」(環境省廃棄物・リサイクル対策部)により国土交通省作成

I. 政策区域制度の意義・概要 —○政策区域制度の成果

(3) 近郊整備地帯・都市開発区域等における工業集積等

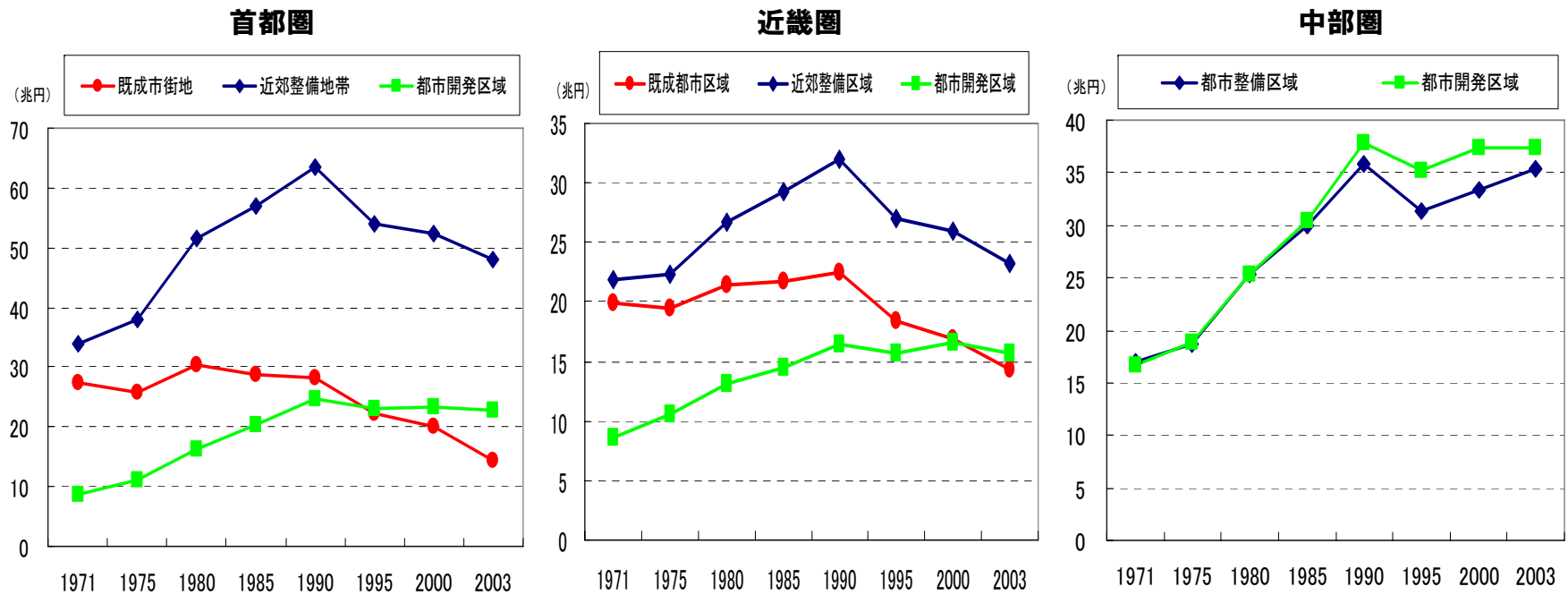
政策区域別第二次産業就業者数の推移



I. 政策区域制度の意義・概要 —○政策区域制度の成果

(3) 近郊整備地帯・都市開発区域等における工業集積等

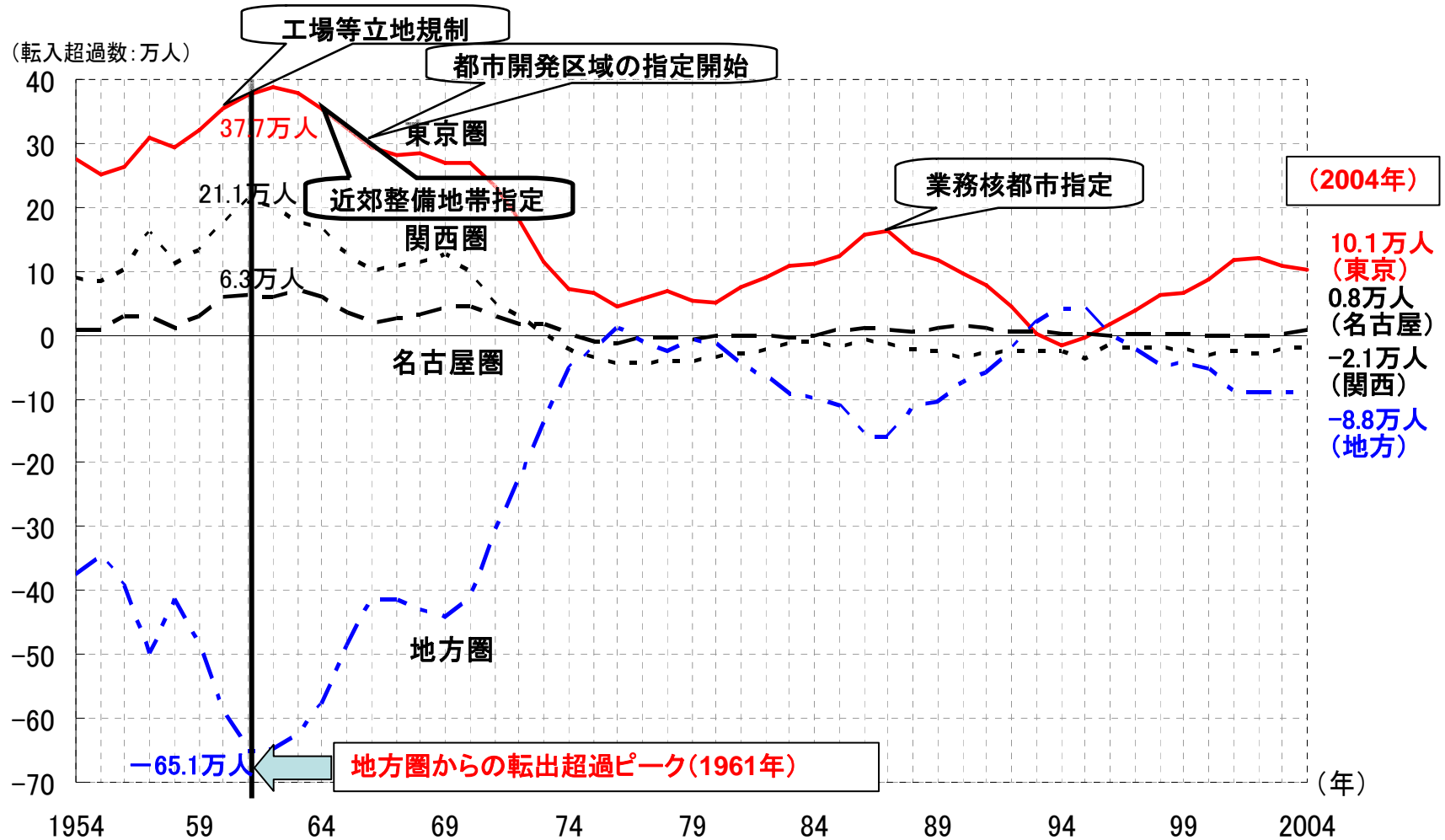
政策区域別製造品出荷額の推移



II. 制度見直しの方向（論点）－○人口減少

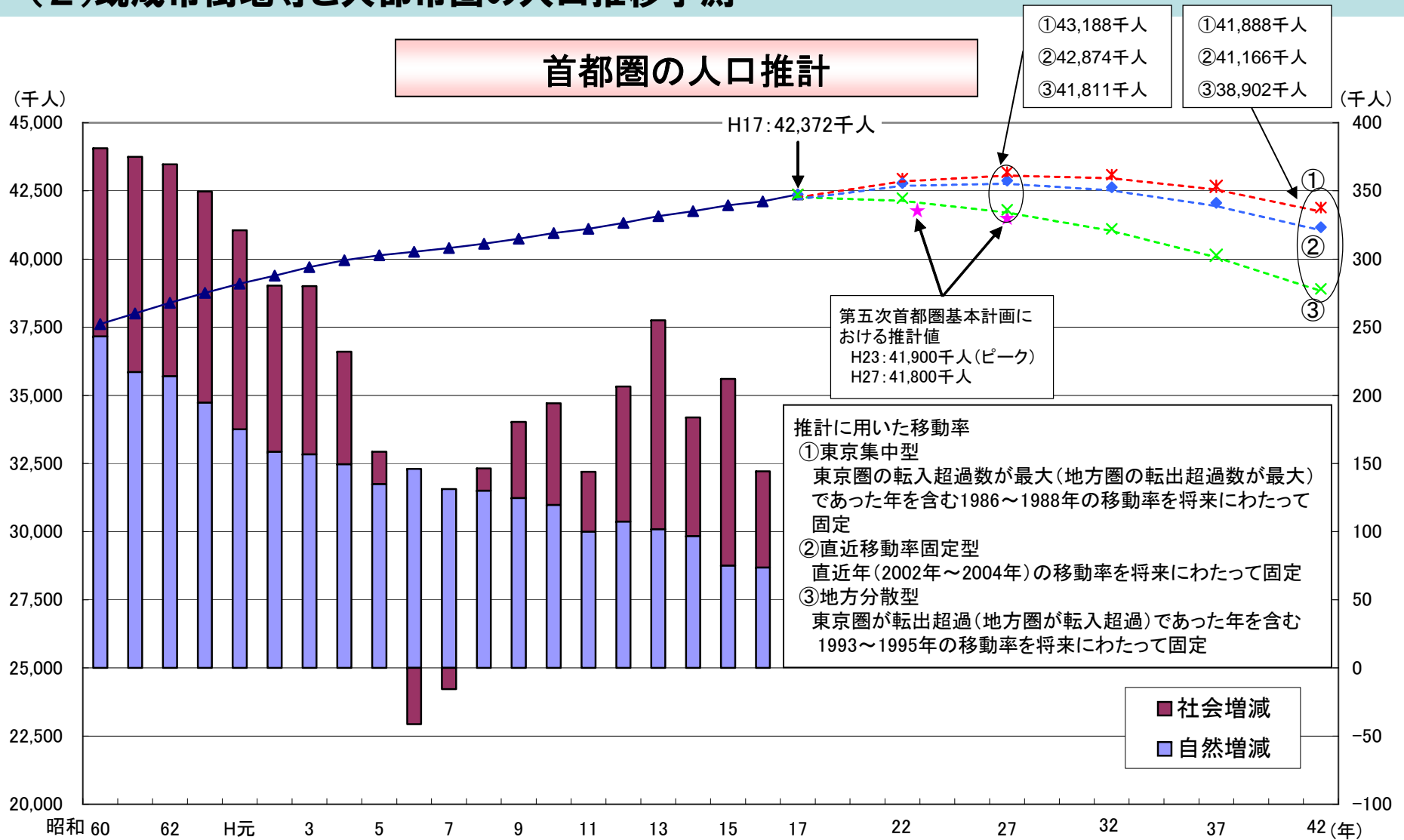
（1）大都市圏への人口流入圧力の低下（大都市圏別人口社会増減数の推移）

地方圏から三大都市圏への人口流入は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2004年には8.8万人まで減少している。



II. 制度見直しの方向（論点）－○人口減少

（2）既成市街地等と大都市圏の人口推移予測

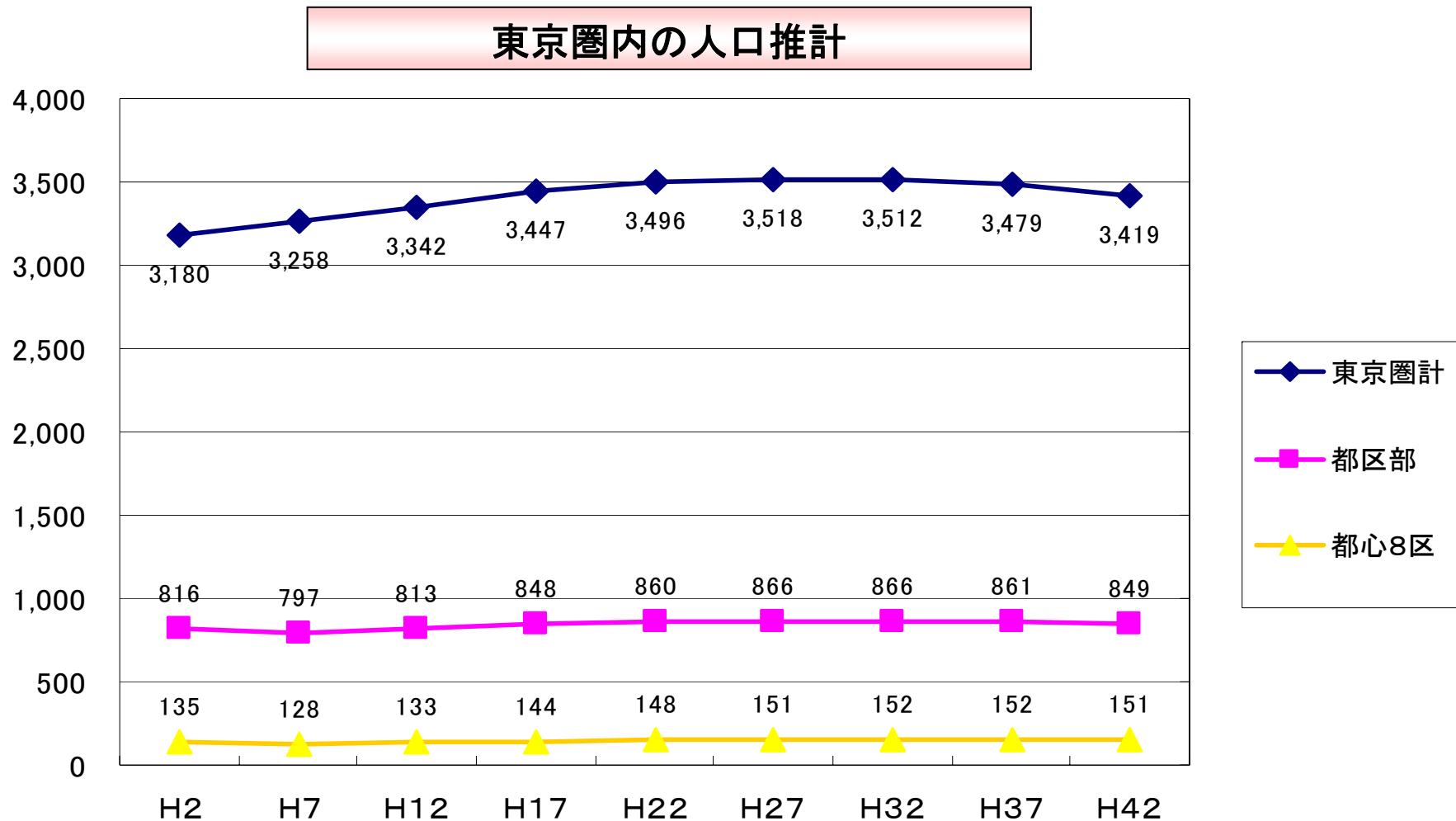


資料: 国勢調査及び10月1日推計人口(総務省)、都道府県別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)及び国土交通省国土計画局資料より作成

(注)首都圏＝東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県及び山梨県の1都7県

II. 制度見直しの方向（論点）－○人口減少

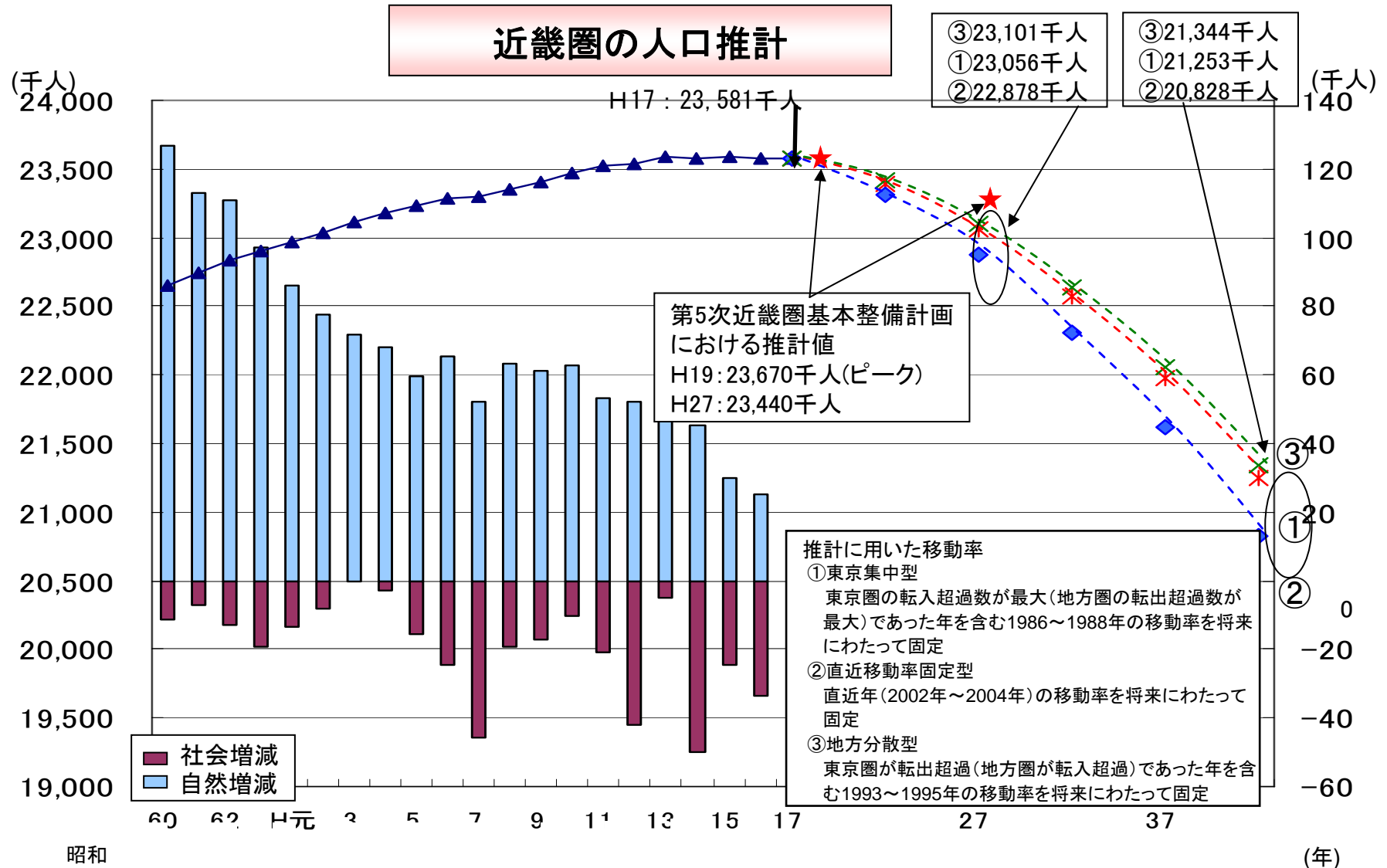
（2）既成市街地等と大都市圏の人口推移予測



国勢調査、都道府県別将来推計人口及び国土計画局資料より作成
直近年(2002年～2004年)の移動率を将来にわたって固定して推計

II. 制度見直しの方向（論点）－○人口減少

(2) 既成市街地等と大都市圏の人口推移予測

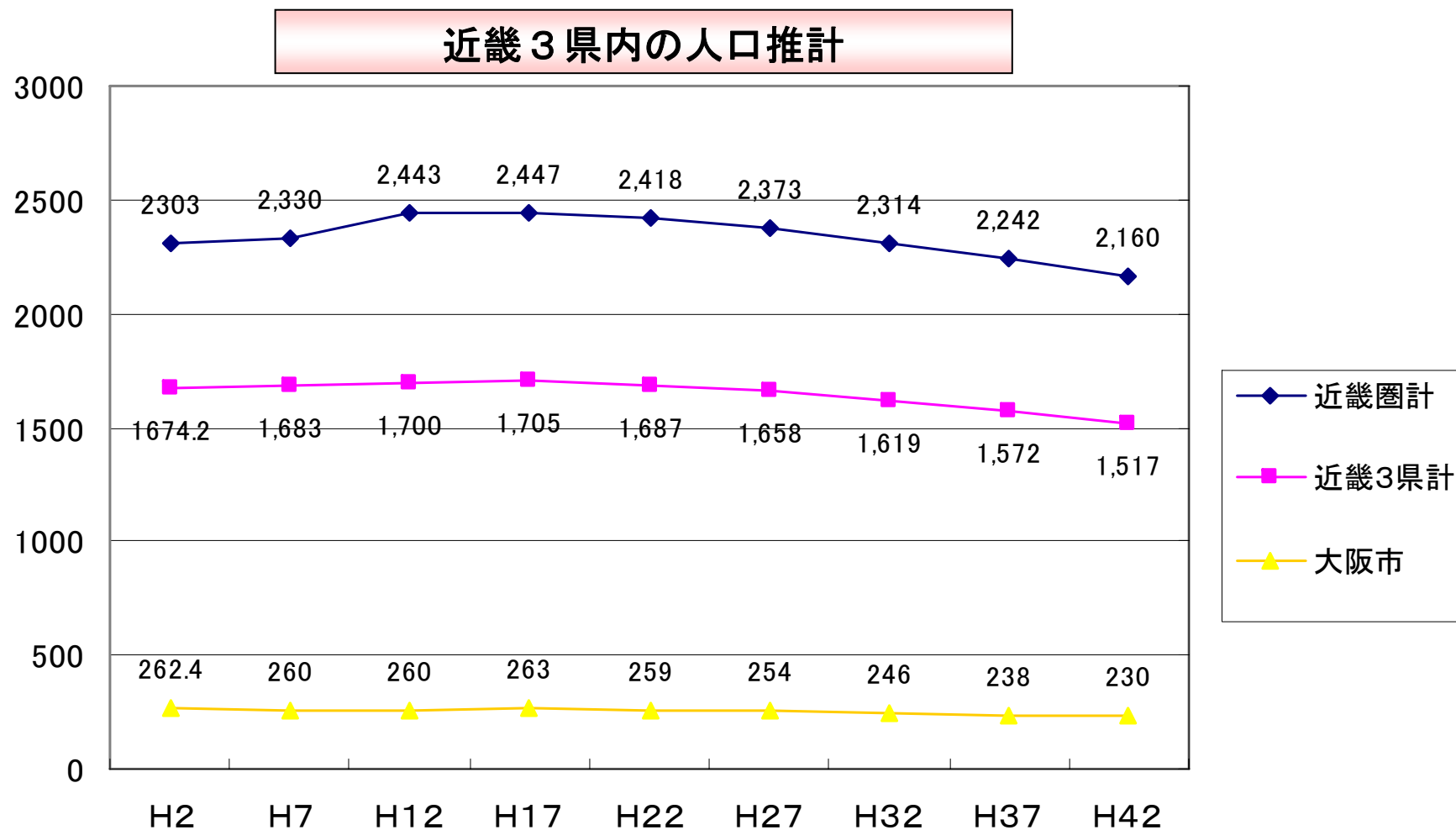


資料：国勢調査及び10月1日推計人口(総務省)、都道府県別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)及び国土交通省国土計画局資料より作成

(注)近畿圏＝京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県、福井県の2府6県

II. 制度見直しの方向（論点）－○人口減少

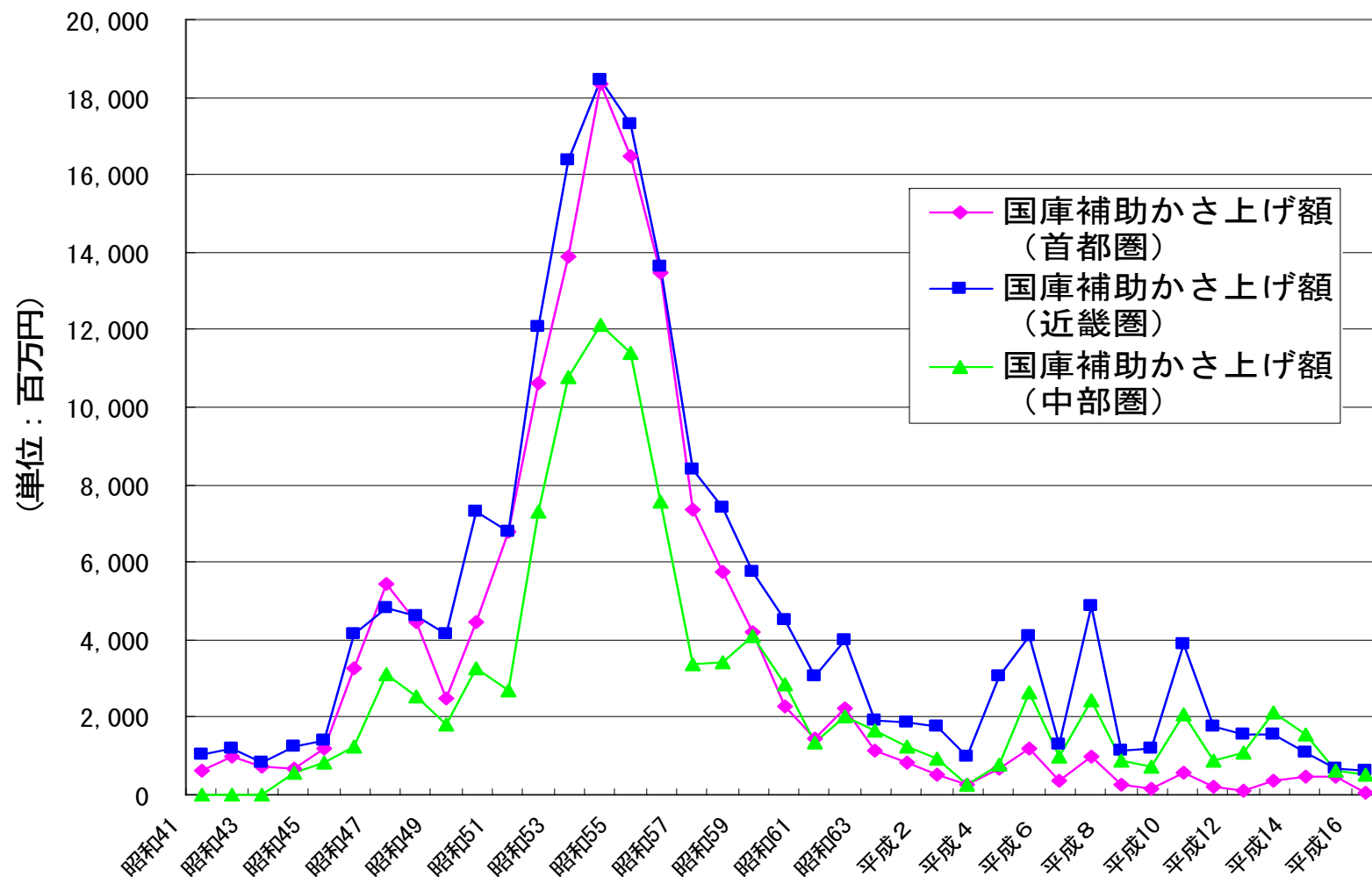
（2）既成市街地等と大都市圏の人口推移予測



国勢調査、都道府県別将来推計人口及び国土計画局資料より作成
直近年(2002年～2004年)の移動率を将来にわたって固定して推計

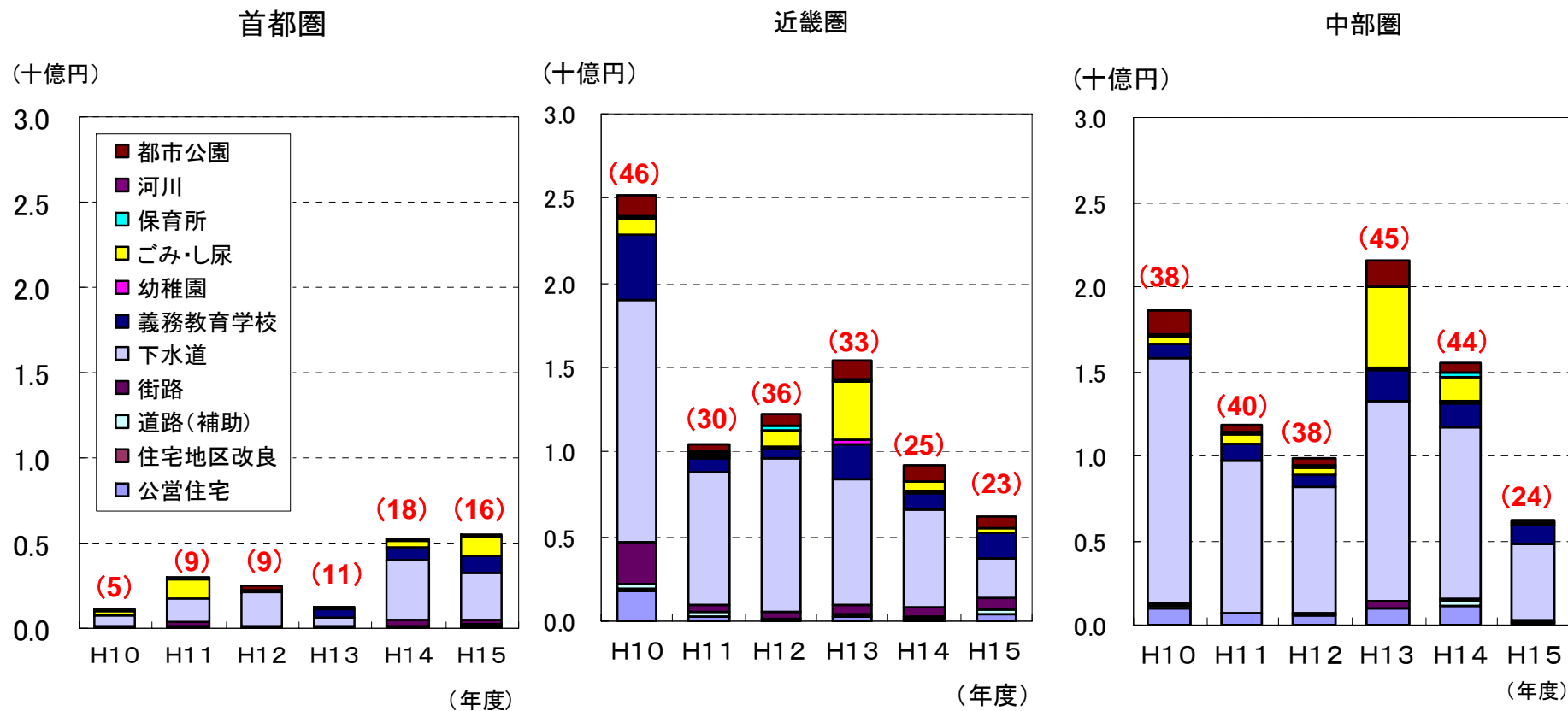
II. 制度見直しの方向（論点）－○近郊整備地帯・都市開発区域への支援措置

国庫補助かさ上げ(市町村事業)額の推移



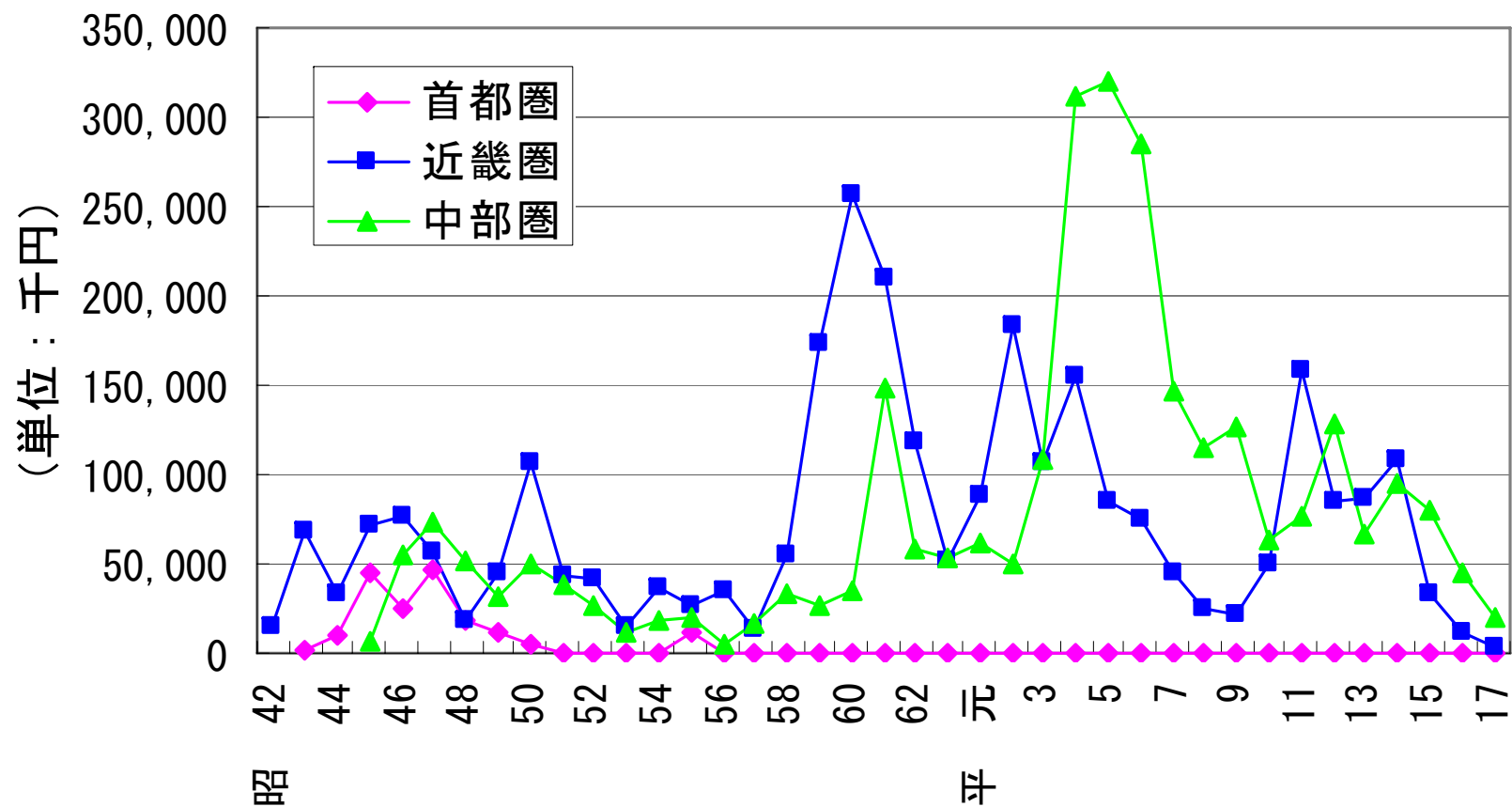
II. 制度見直しの方向（論点）－○近郊整備地帯・都市開発区域への支援措置

財政上の特別措置による国庫補助かさ上げ額



II. 制度見直しの方向（論点） - ○近郊整備地帯・都市開発区域への支援措置

都市開発区域の不均一課税に伴う減収補てん措置 実績の推移



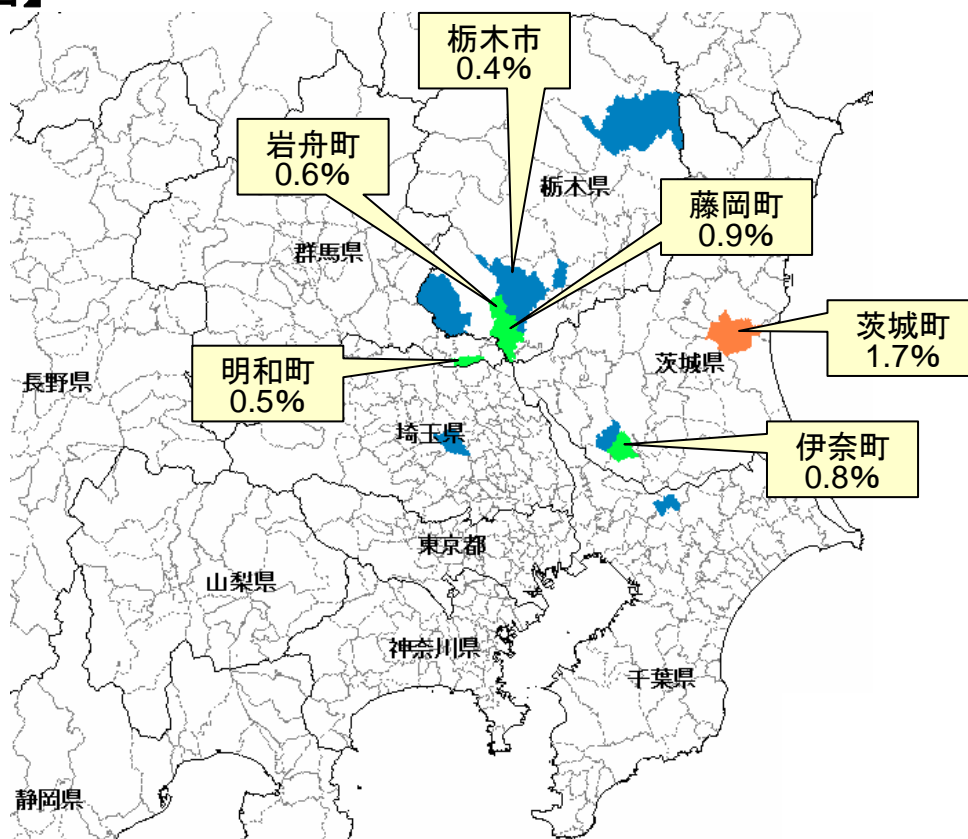
※対象地域は三大都市圏の都市開発区域

出典：総務省調べ

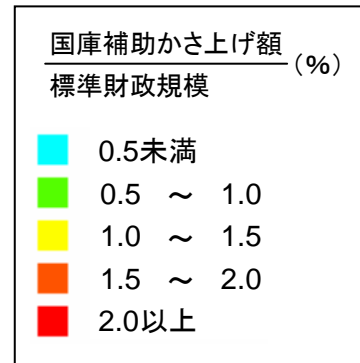
II. 制度見直しの方向（論点） - ○近郊整備地帯・都市開発区域への支援措置

財政上の特別措置を受けた市町村における
国庫補助かさ上げ額※の標準財政規模に占める割合（H15年度）

【首都圏】



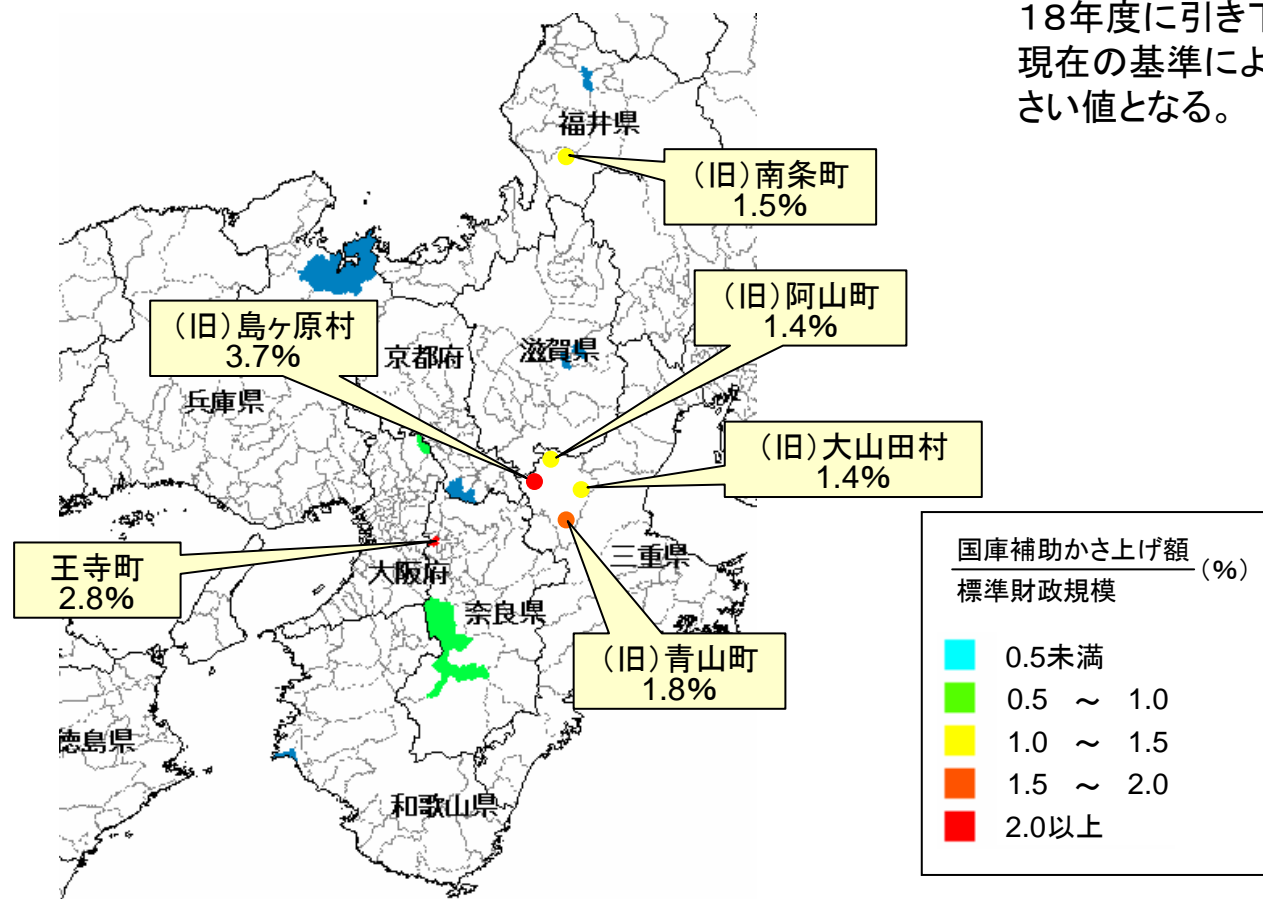
※補助のかさ上げ率は、平成18年度に引き下げられた。現在の基準によれば、より小さい値となる。



II. 制度見直しの方向（論点） - ○近郊整備地帯・都市開発区域への支援措置

財政上の特別措置を受けた市町村における
国庫補助かさ上げ額の標準財政規模に占める割合（H15年度）

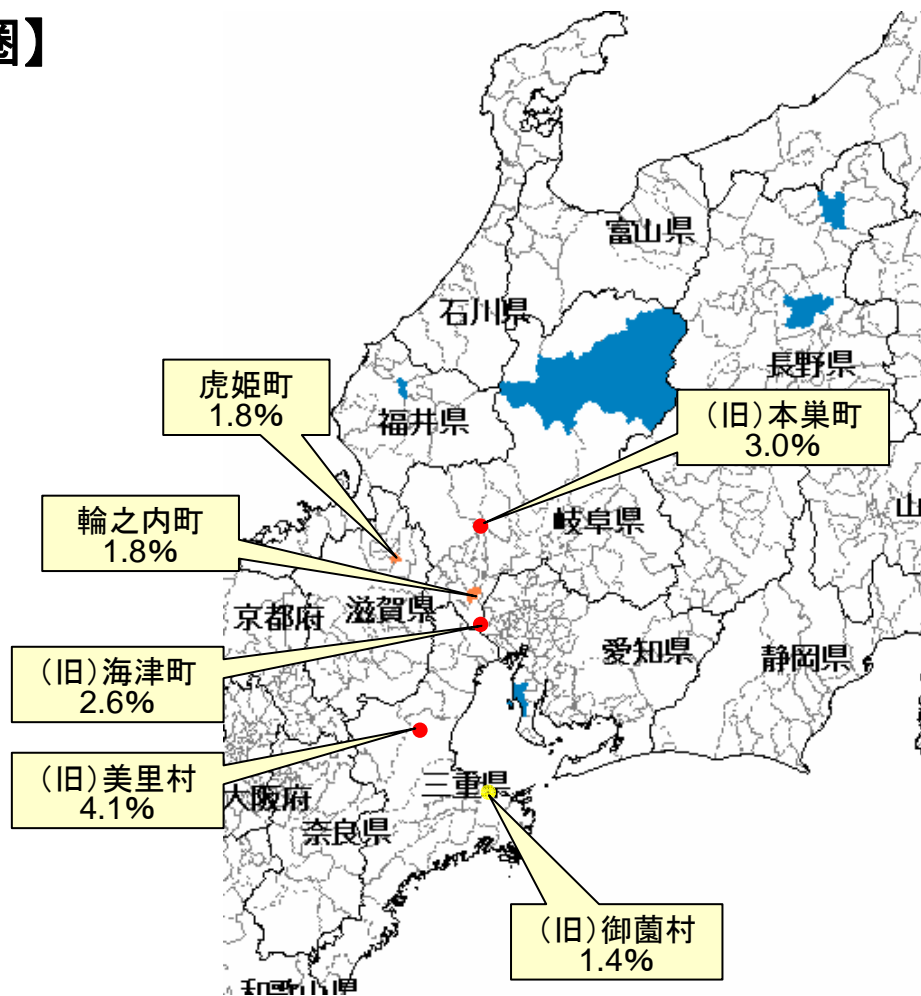
【近畿圏】



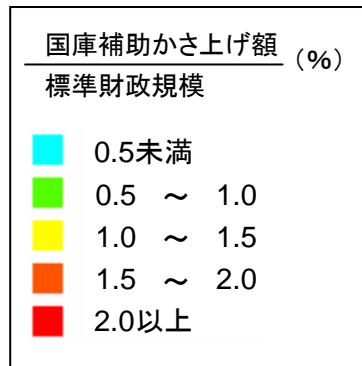
II. 制度見直しの方向（論点） - ○近郊整備地帯・都市開発区域への支援措置

財政上の特別措置を受けた市町村における
国庫補助かさ上げ額の標準財政規模に占める割合（H15年度）

【中部圏】



※補助のかさ上げ率は、平成18年度に引き下げられた。現在の基準によれば、より小さい値となる。



II. 制度見直しの方向（論点）－○近郊整備地帯・都市開発区域への支援措置

首都圏等財特制度(昭和41年)によるかさ上げ調整率の見直し
(平成18年度から2カ年)

かさ上げ額

関係市町村が行う事業について、その負担額が標準財政規模の1/10を超える場合、下により、国の負担額を引き上げる。

$$\text{引上率} = 1 + \left(0.25 \times \frac{\text{市町村の超過負担額の一部}^{\ast}}{\text{市町村の標準負担額}} \right) \times \text{調整率}$$

※当該市町村が行った対象事業全ての負担額の合計のうち、標準負担額(標準財政規模の1/10)を超える額

$$\text{調整率} = 0.15 + 0.85 \times \frac{0.72 - \text{当該市町村の財政力指数}}{0.72 - \text{関係市町村のうち最低の財政力指数}}$$

見直し内容

0.1へ変更

0.9へ変更

- ・財政力指数が低い市町村でなければ、調整率が大きく低下
- ・試算上、総額で1割強のかさ上げ額の縮減がなされることとなる。
- ・昭和51年以降5年ごとの制度延長のうち、5回目の見直し(縮減)

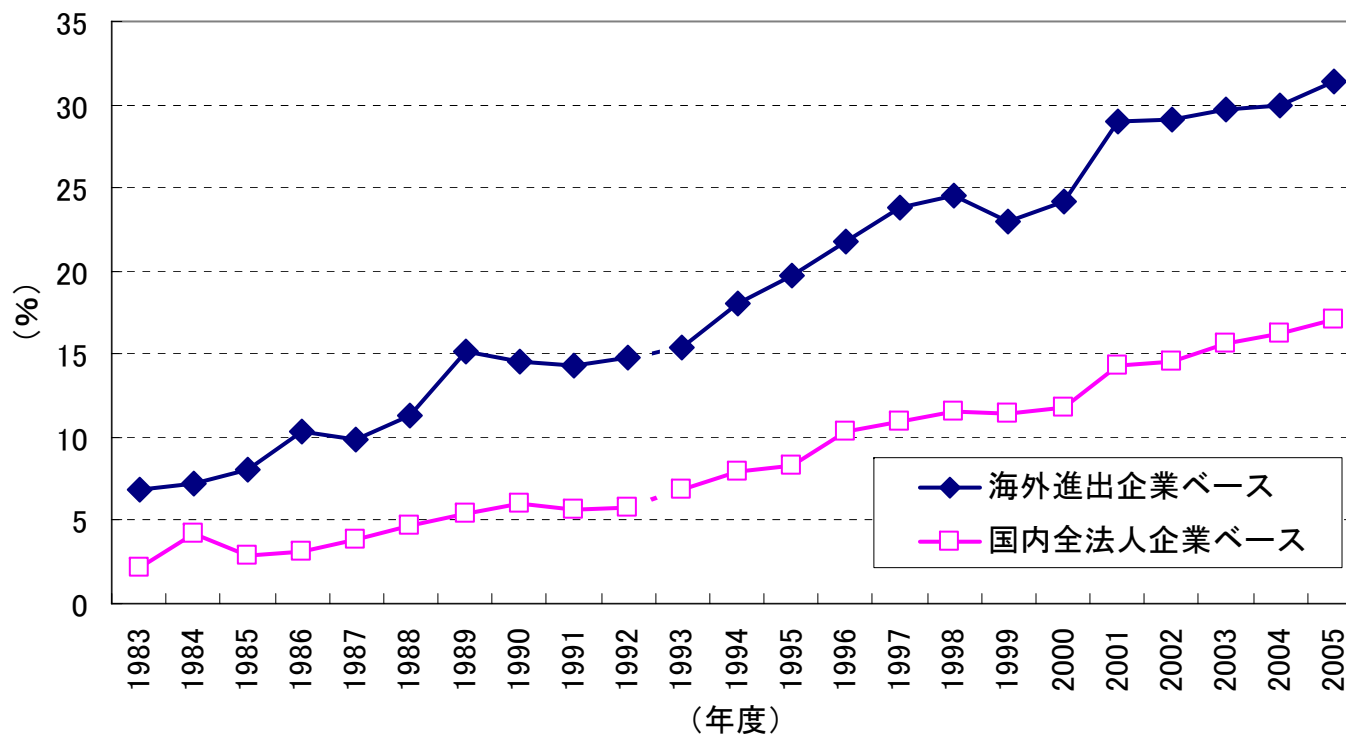
II. 制度見直しの方向（論点）－〇近郊整備地帯・都市開発区域への支援措置

工業(場)等制限法等の廃止経緯

	工業(場)等制限法 ＜平成14年7月廃止＞	新産法 ＜平成13年4月廃止＞	工特法 ＜平成13年4月廃止＞	工業再配置促進法 ＜平成18年4月廃止＞
制定	首都圏: 昭和34年3月 近畿圏: 昭和39年7月	昭和37年5月	昭和39年7月	昭和47年6月
目的	工業等制限区域について、工場及び大学等の新設及び増設を制限し、既成市街地への産業及び人口の過度の集中を抑制(首都圏)	・大都市における人口及び産業の過度の集中を防止 ・地域格差の是正 ・地方の開発発展の中核となる新産業都市の建設を促進	工業の立地条件がすぐれ、投資効果も高いと認められる地域について、工業の基盤となる施設その他の施設を整備することにより、工業の発展を促進	過度に工業が集積している地域から集積の程度が低い地域への工場の移転及び当該地域における工場の新増設の環境の整備を推進し、工業の再配置を促進
対象地域	・首都圏: 既成市街地 ・近畿圏: 既成都市区域	・国土交通大臣の指定(道央、八戸等15地域)	・国土交通大臣の指定(鹿島、東駿河湾等6地域)	・移転促進地域: 既成市街地、既成都市区域、旧名古屋市 ・誘導地域: 27道県の全域、並びに茨城県、栃木県等の一部の市町村
制度	・一定規模以上の工場及び大学の <u>新設・増設の禁止</u> (都県知事許可)	・財政特例(地方債の利子補給、国の負担割合の特例) ・不均一課税に対する地方交付税による減収補てん措置 ・特定の事業用資産の買換特例 ・特別土地保有税の非課税		・移転促進地域内にある工場を誘導地域に移転した者に係る不均一課税に対する地方交付税による減収補てん措置
廃止理由	・ <u>製造業からサービス業へのシフト、産業のグローバル化等の産業構造の変化、少子化の進行等の社会経済情勢変化</u> ・ <u>環境に係る諸制度が充実し、既成市街地への産業・人口の集中防止のための手段としての有効性・合理性が希薄</u>	・ <u>制度創設以来40年近くが経過し、この間サービス業をはじめとする第3次産業のシェアが顕著に拡大し、素材型製造業のシェアは著しく低下するなど産業構造が変化。</u> ・ <u>企業活動のグローバル化が急速に進展し、企業は国の内外を問わず工場立地に最適な土地を求める状況にあることなど社会経済環境が大きく変化したことから、道路、港湾等の産業インフラを整備して重厚長大型産業を誘致するという制度創設時における意義が失われつつある。</u>		・ <u>企業が海外も含めて立地場所を選択する時代に変化。いかに国内立地を推進するかが課題。</u> ・ <u>日本国内における工業再配置という発想が現下の経済実態に合わなくなった。</u> ・ <u>工配法と対になって考えられていた工業等制限法が廃止</u>

II. 制度見直しの方向（論点） - ○人口分散手段としての工場立地支援の有効性・合理性

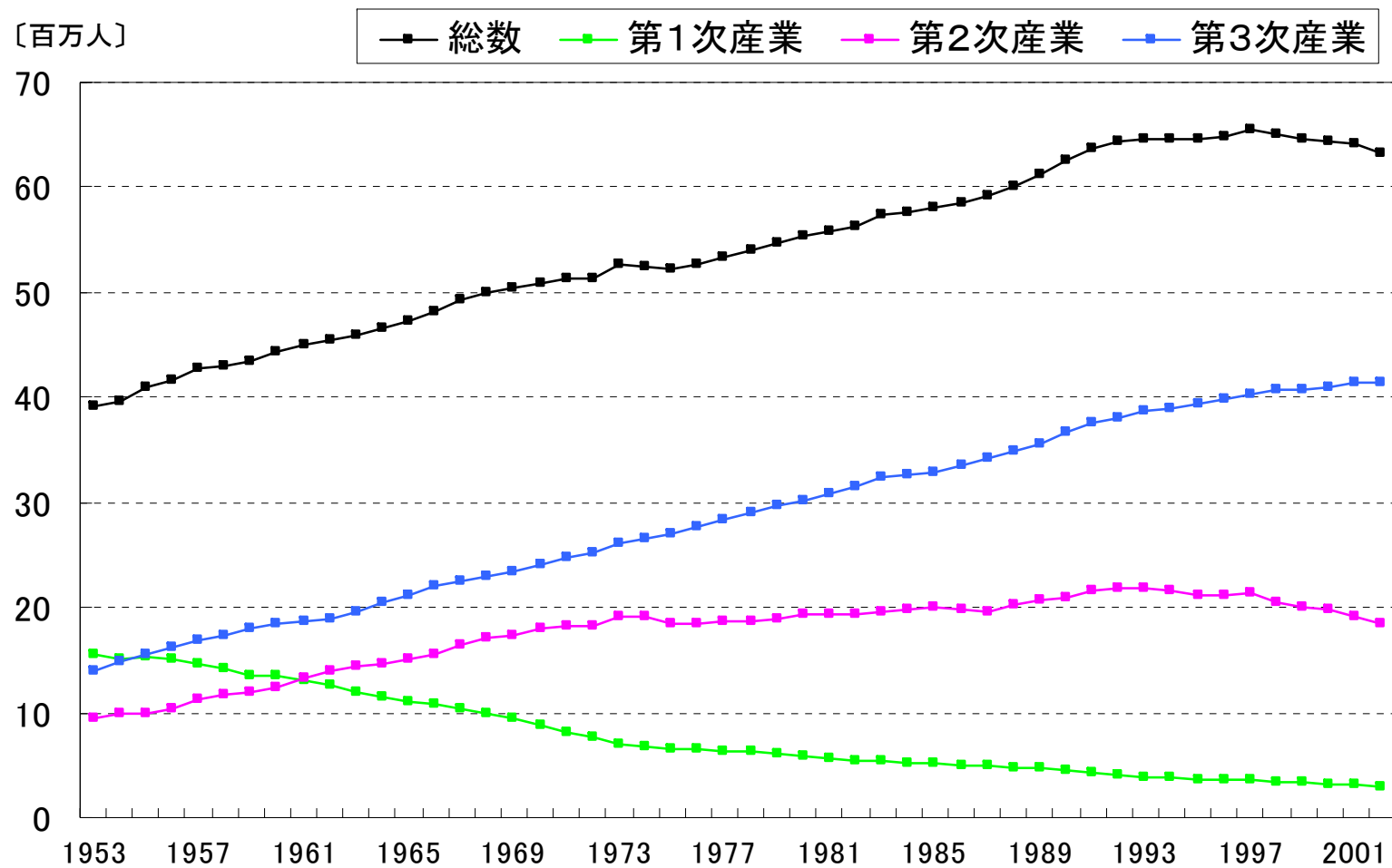
(1) 製造業海外生産比率の推移



注) 国内全法人ベースは新算出方法(現地法人(製造業)売上高/現地法人(製造業)売上高+国内法人(製造業)売上高×100)に基づく。
2001年度に業種分類の見直しを行ったため、2000年以前の数値と断層が生じている。
資料) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」、「海外事業活動基本調査結果」ほか

II. 制度見直しの方向（論点） - ○人口分散手段としての工場立地支援の有効性・合理性

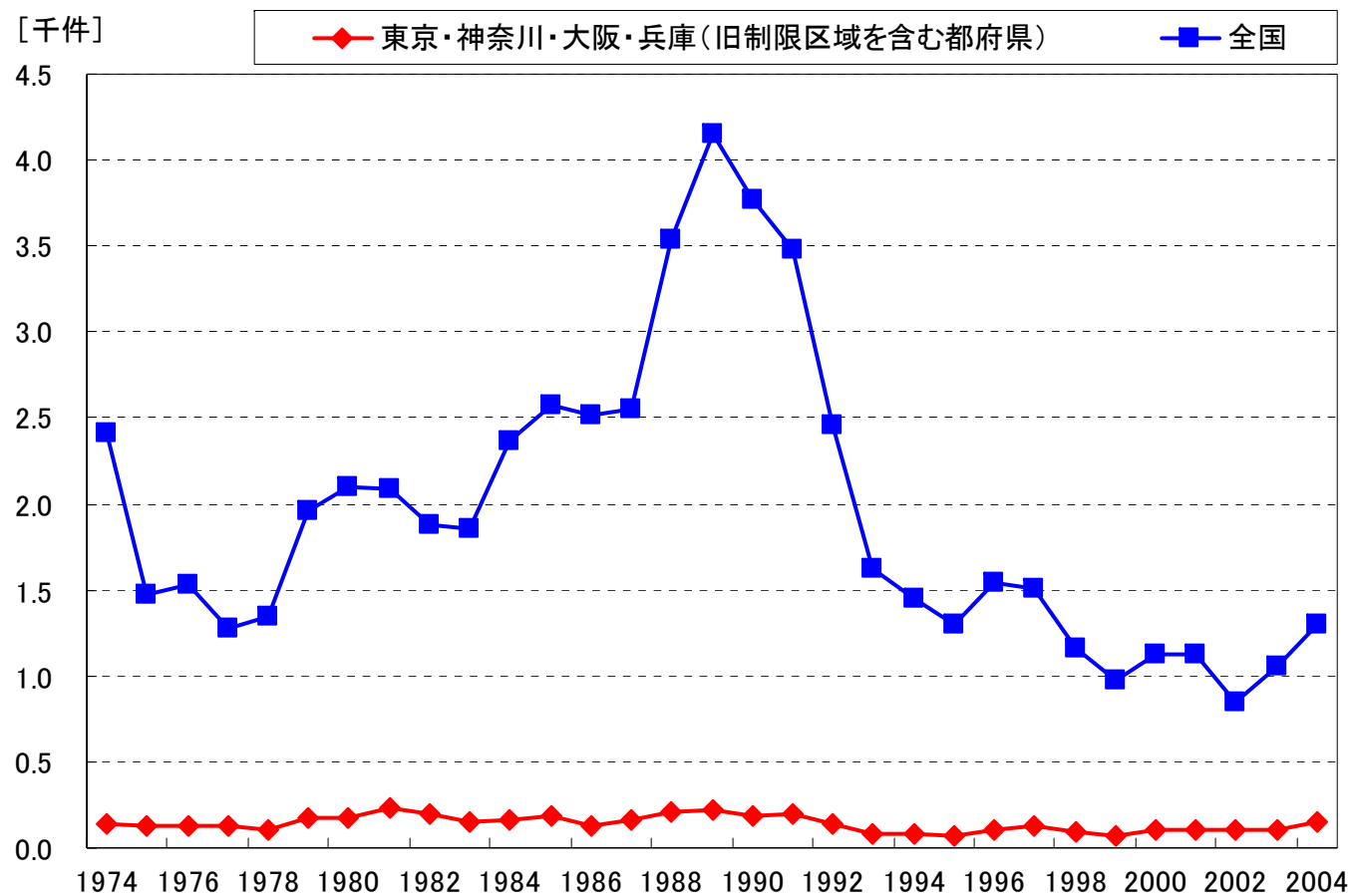
(2) 産業部門別就業人口の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」より作成

II. 制度見直しの方向（論点） - ○人口分散手段としての工場立地支援の有効性・合理性

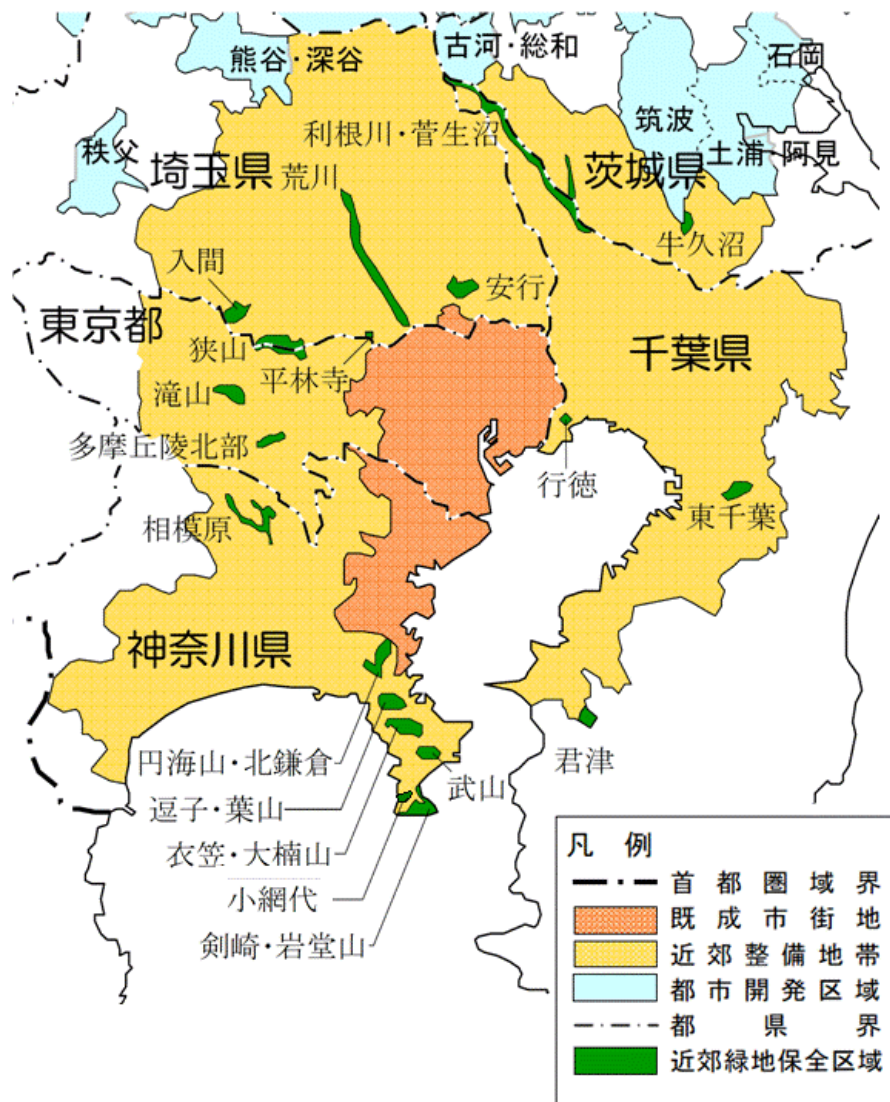
(3) 全国及び大都市中心部の工場立地件数の推移



資料) 経済産業省経済産業政策局地域経済グループ地域経済産業政策課「工場立地統計調査」

II. 制度見直しの方向（論点） - ○緑地保全

首都圏近郊緑地保全制度の総括



1. 近郊整備地帯における緑地減少

・データ比較※が可能な昭和52年から平成9年までの 20年間に、近郊整備地帯(7,277km²)において、約10.9%の緑地が減少した。 ※国土計画局作成「国土数値情報」より

2. 近郊緑地保全区域における緑地の状況

・これまで指定された保全区域(ほとんどが昭和40年代前半に指定。合計15,763ha)における緑地等の減少※は、平成12年までの26年間に、約4.3%。

※国土地理院細密数値情報と航空写真より大都市圏計画課算出

3. 保全区域、関連規制による成果

・区域指定に伴う行為規制(届出・勧告)は緩やかなものであるが、特別保全地区の指定、調整区域内開発に関する基準設定(神奈川県)の効果、トラスト、保安林指定等、都県・地元自治体の個別の取組と相まって、緑地面積の減少は緩やかであった。